

千葉市財政の概要

(平成26年度決算・平成28年度当初予算)

平成28年5月



目 次

はじめに	1
第1部 総括	
1 決算の傾向	2
2 予算編成と重点化	4
3 財政健全化の取組みと効果	6
第2部 平成26年度決算	
1 歳入歳出の状況	8
(1) 全会計決算	8
(2) 一般会計決算	9
(3) 市の決算を家計に例えると	13
2 健全化判断比率等	14
3 将来負担の状況	17
4 財政比較分析	20
5 財務書類	28
第3部 平成28年度当初予算	
(1) 予算編成の基本的な考え方	30
(2) 全会計予算	31
(3) 一般会計予算	32
第4部 財政健全化への取組み	
(1) 第2期財政健全化プラン（中間見直し）	37
(2) 公債費負担適正化計画	39
参考資料（経年推移）	40
財政関係資料について	45

※本資料の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

はじめに

私たち千葉市の財政は、過去に積極的に発行した市債の返済がピークを迎える中で、昨今の経済情勢の急激な変化に伴う市税収入の大幅な減収などが重なったことから、危機的な状況に直面していました。

そのため、平成21年10月に「脱・財政危機宣言」を発し、以後数年間にわたる危機的状況を克服するため、すべての事務事業の総点検、人件費を含めた歳出カットなど徹底した行政改革を行うとともに、あらゆる歳入確保に取り組むこととしました。

その結果、現在は、最も厳しい事態は脱したものと考えていますが、財政の健全化は道半ばであるため、引き続き、市民の皆さまのご理解とご協力が不可欠となります。

そこで、市民の皆様に改めて市の財政状況を知っていただくとともに、千葉市の「今」そして「これから」を皆様と一緒に考える手段として、この資料を作成しました。

本資料は、次の4部から構成されています。

第1部では、決算と予算、財政の健全化について、過去5年間の推移や取組みなどを総括して掲載しています。

第2部では、平成26年度決算について、歳入・歳出のほか、健全化判断比率、財政指標等の分析や、政令指定都市との比較を掲載しています。

第3部では、平成28年度当初予算について、予算編成の基本的な考え方や特徴を掲載しています。

第4部では、市の財政の課題と展望、財政健全化への具体的な取組み内容などを掲載しています。

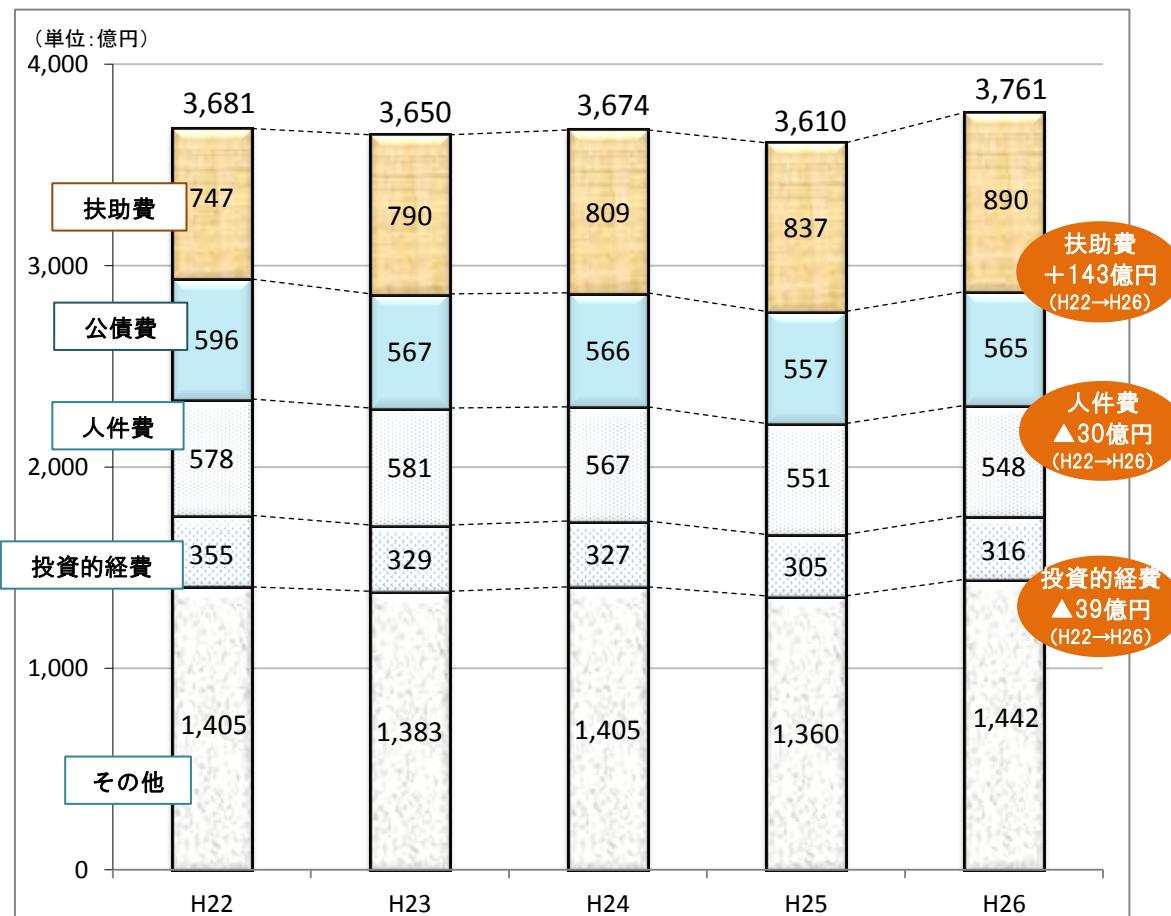
多くの市民の皆さんにご一読いただき、市の財政状況をご理解いただければ幸いです。

第1部 総括

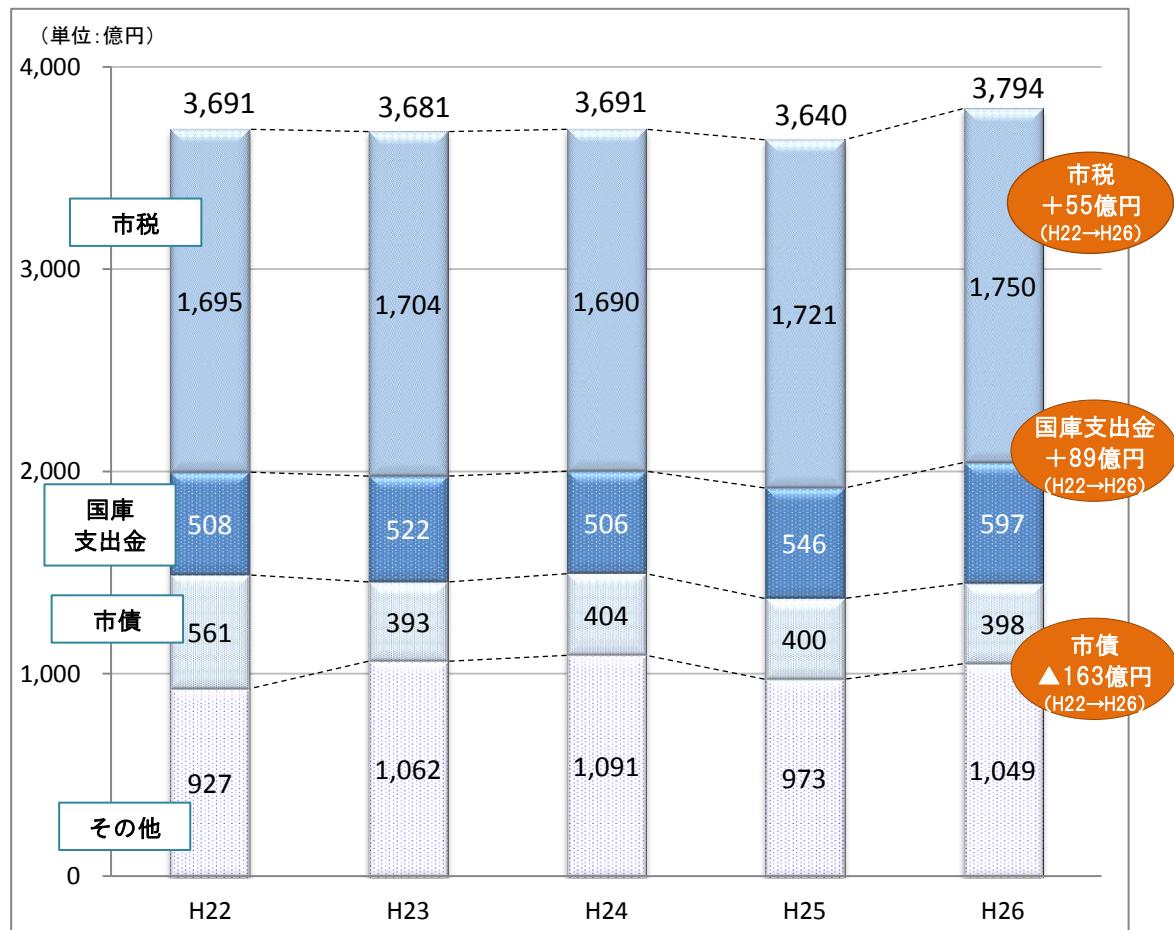
1 決算の傾向

- 一般会計の歳出決算は、平成22年度以降、各年度3,600億円台を推移していましたが、平成26年度決算では3,700億円を上回り、過去最大規模となりました。
過去5年間では、職員給与などの人件費や、建設事業などの投資的経費が減額となったものの、生活保護費などの扶助費が増額となっています。（図表1）
- 歳入決算についても、歳出と同様に、平成22年度以降、各年度3,600億円台を推移していましたが、平成26年度に3,700億円を上回り、過去最大規模となりました。
過去5年間では、建設事業の抑制などにより市債が減額となったものの、市民税などの増により市税が、扶助費の増に伴い国庫支出金が増額となっています。（図表2）
- なお、歳入の根幹をなす市税は、毎年徴収率は向上しているものの、経済情勢の影響などで減収となった平成21年度以降（H20：1,782億円→H21：1,724億円）、歳入に占める市税の割合が50%を下回る水準（H20：55.1%→H21：48.8%）を推移しており、長期的には低下傾向にあります。（図表3）

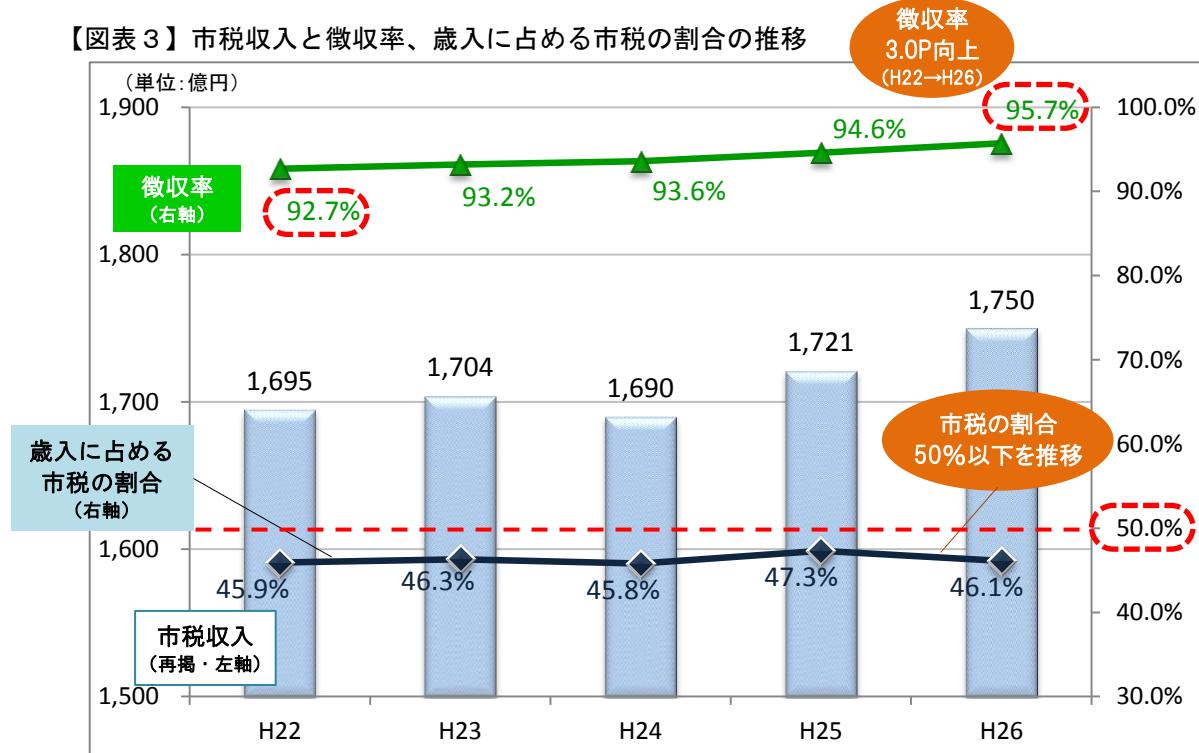
【図表1】歳出総額と主な内訳の推移



【図表2】歳入総額と主な内訳の推移



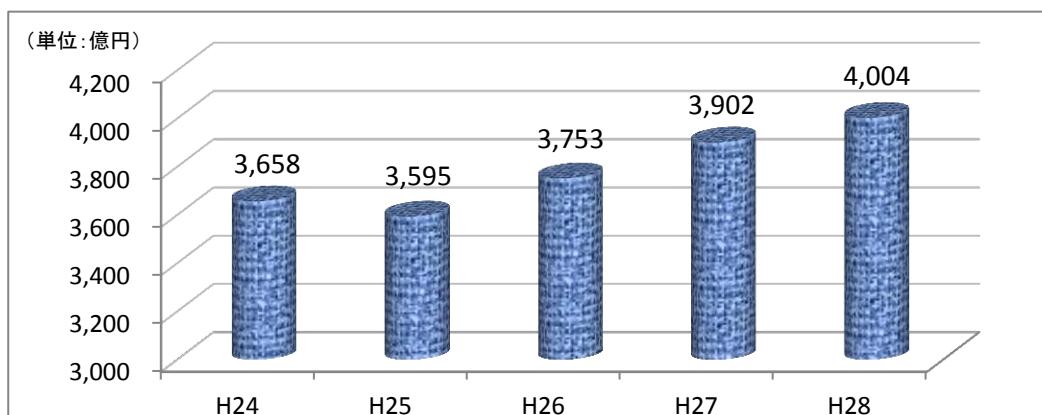
【図表3】市税収入と徴収率、歳入に占める市税の割合の推移



2 予算編成と重点化

- 当初予算の編成にあたっては、歳出において、公債費の高止まりのほか、生活保護費や介護・子育ての分野などでの扶助費の増加を見込んだ結果、各年度で多額の収支不足が見込まれていました。
- このため、「財政健全化プラン」に基づき、あらゆる歳入確保策の推進と、徹底した事務事業の見直しなどを基本として、予算を編成しています。予算規模の推移は図表4のとおりです。
- また、歳出削減に取り組む一方で、本市が将来にわたり持続的な発展を遂げていくため、施策の選択と集中を行い、限られた財源を必要な分野に重点的に配分しています。（図表5・6）

【図表4】一般会計当初予算額の推移



【図表5】近年重点的に予算を配分した主な施策

■医療・介護 <ul style="list-style-type: none">○あんしんケアセンターの増設 H24：12か所→24か所○特別養護老人ホームの増設 H22.4月：32か所→H28.4月：47か所	■防災・安全 <ul style="list-style-type: none">○学校施設の耐震補強 H27：耐震化率100%達成○液状化対策 H24～：調査、実証実験など H27～：工事着工
■子育て・教育 <ul style="list-style-type: none">○子ども医療費助成対象者の段階的拡大 H22.4月時点：小学校就学前まで →H26.8月～：中学3年生まで○保育所定員数の拡大 H22.4月：10,618人 →H28.4月：14,117人○要援護児童等の支援充実 H27～：里親制度推進	■地域経済の活性化 <ul style="list-style-type: none">○プレミアム付き商品券 H26・27：商品券の発行○企業立地の促進 H25～：融資制度創設
■市民協働・業務改革 <ul style="list-style-type: none">○地域運営委員会への支援 H26～：設立経費の助成 H27～：活動経費の助成 地域運営交付金の創設○市民と行政による地域課題解決の推進 H26～：ちばレボ運用開始○区役所窓口改革の推進 H29.1月～：区役所ワンストップ窓口開設	■特性を活かすまちづくり <ul style="list-style-type: none">○東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組 H27～：PRパンフレット作成、国際ボランティア育成○千葉中央港地区旅客ターミナル整備 H28.4月～：供用開始○動物公園 H26～：リスタート構想の推進○都市アイデンティティの確立 千葉氏…千葉開府890年イベント 海辺の活性化…海浜大通り駐車場 シーサイドレストランなど 加曽利貝塚…特別史跡化推進

【図表6】平成28年度当初予算（H28.2月補正含む）の主な施策

<p>■医療・介護</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域包括ケアシステム構築の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対策の拡充 ・社会福祉施設整備助成など ○介護人材確保支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> 介護職員初任者研修受講支援を拡大 ○不妊治療助成の拡充 <ul style="list-style-type: none"> 新たに男性不妊治療費を助成するとともに、初回助成上限額を拡充 <p>■子育て・教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保育所待機児童対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育園等の整備 ○要援護児童等の支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・里親制度の推進 <ul style="list-style-type: none"> NPO等と協働で里親登録数・委託率向上 ・児童養護施設退所児童等アフターケア生活支援や就労支援を県と共同実施 ・ひとり親家庭高卒資格取得支援 講座受講費用を助成など ○学校施設環境整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> 学校施設の計画保全、機能改善 <p>■市民協働・業務改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区役所ワンストップ窓口の開設(H29.1月～) ○証明書等のコンビニ交付の実施(H29.1月～) 	<p>■防災・安全</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住宅の耐震改修助成の拡充 ○液状化対策の推進 ○緊急輸送道路沿道建築物耐震助成の拡充 <p>■地域経済の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業支援の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・事業継続支援 ・人材育成研修助成など ○MICEの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・コンベンション・国際会議開催補助金 ・各種レース開催に伴う観光PR (Red Bull Air Race、ドローン世界大会) ○企業立地の促進 <p>■特性を活かすまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・多言語対応検討調査 ・ロンドンパラリンピックレガシー視察 ・リオパラリンピックを通じた機運醸成 ○国家戦略特区指定に伴う取組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> 事業計画の策定（ドローン宅配等） ○千葉駅周辺の活性化推進 <ul style="list-style-type: none"> グランドデザインに基づき、先行実施が必要な事業を実施 ○都市アイデンティティの確立 <ul style="list-style-type: none"> 千葉氏サミット開催、海辺の活性化、加曽利貝塚特別史跡化の推進
--	--

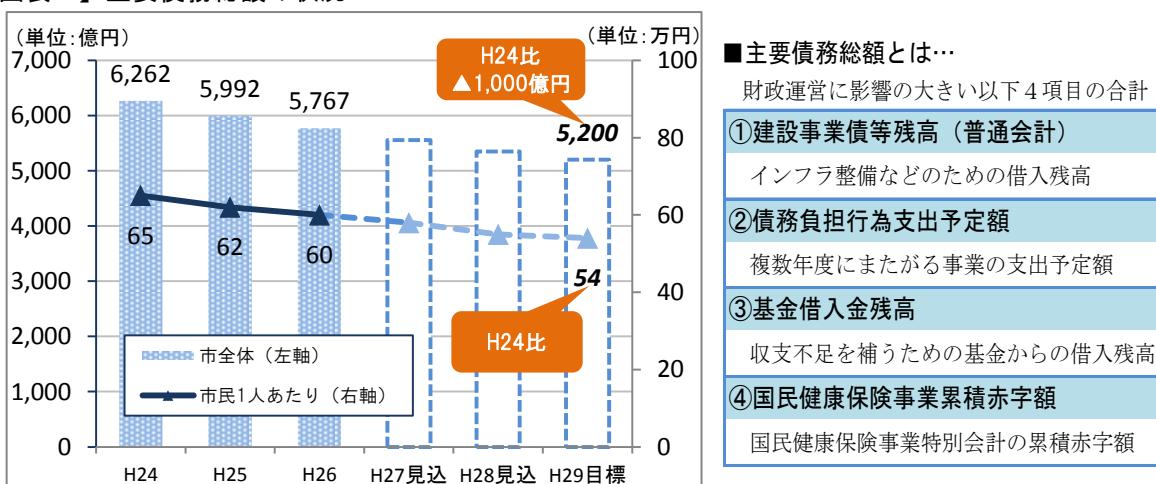
3 財政健全化の取組みと効果

- 本市は、平成4年の政令市移行を契機とした都市基盤の整備に積極的に取り組んだ結果、市債残高が増加し、近年、その償還がピークを迎えたことなどから、市の財政は危機的な状況に直面しました。
- このような背景から、平成21年10月に「脱・財政危機宣言」を発するとともに、平成22年3月に「第1期財政健全化プラン」を、平成26年3月に「第2期財政健全化プラン」を策定し、財政健全化に向けたさまざまな取組みをすすめてきました。（図表7）
- その結果、第2期プランで掲げた「主要債務総額」を着実に削減することができ（図表8）、また、全会計ベースの市債残高については、4年連続で100億円以上の削減を達成しました。（図表9）

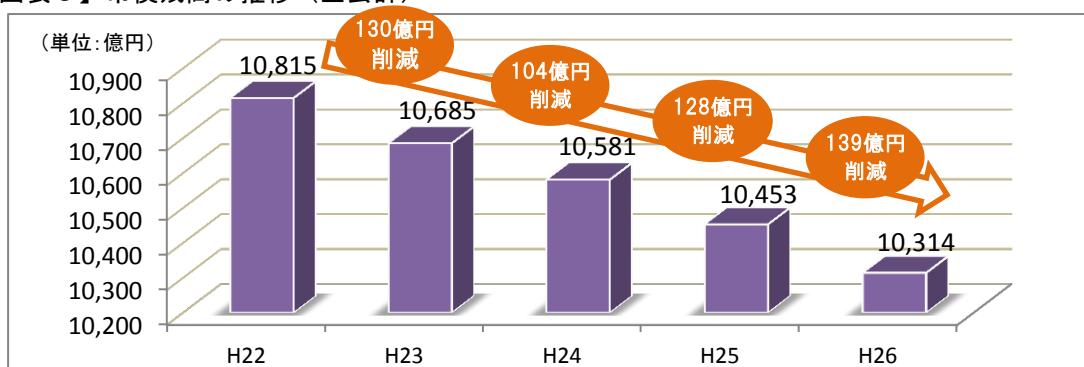
【図表7】第2期財政健全化プランでの取組項目

歳入確保対策 (4年間の効果総額155億円)	歳出削減対策 (4年間の効果総額78億円)
①市税等の歳入確保	①事務事業の見直し
②公共料金の見直し	②人件費の抑制
③市有財産の効果的な活用	③公営企業等の健全化
④その他の自主財源の確保 広告料収入確保 など	④その他の歳出削減 生活保護費の適正化 など

【図表8】主要債務総額の状況



【図表9】市債残高の推移（全会計）



- また、財政の早期健全化などの必要性を判断する「健全化判断比率」（数値が低いほど財政は健全）は、いずれも政令市ワーストではあるものの、国の定める早期健全化基準は下回っています。（図表10）
- 比率ごとに見ると、連結実質赤字比率は、国民健康保険事業特別会計の収支改善により、平成26年度は6年ぶりに解消されました。（図表10）

実質公債費比率は、「脱・財政危機宣言」時の推計では、平成24年度以降、早期健全化基準を上回る見通しだったものの、財政健全化プランに基づく取組みなどによって平成26年度は18.4%となり、早期健全化団体への転落は回避しています。（図表11）

将来負担比率は、引き続き高い水準ではあるものの、市債残高及び債務負担行為支出予定額の削減などにより、5年間で着実に改善することができました。（図表12）

- このように、財政健全化に向けた取組みの効果は表れてきているものの、依然として健全化判断比率は政令市ワーストであることから、財政健全化は道半ばであり、第2期財政健全化プランの着実な推進に取り組む必要があります。

【図表10】健全化判断比率 (単位 : %)

	H26決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	発生なし	11.25	20.00
連結実質赤字比率	発生なし	16.25	30.00
実質公債費比率	18.4	25.0	35.0
将来負担比率	231.8	400.0	/

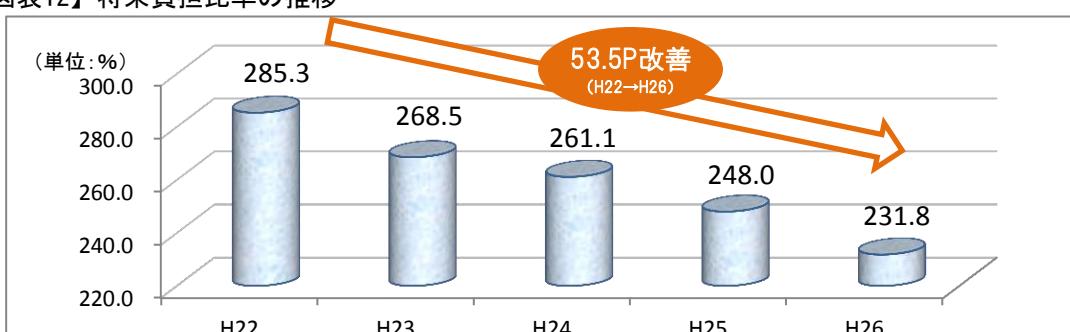
■早期健全化基準以上になると…
財政健全化計画を策定し、地方自治体の自主的な改善努力による健全化が必要になります。

■財政再生基準以上になると…
財政再生計画を策定し、国等の関与による確実な再生が必要になります。

【図表11】実質公債費比率の推移



【図表12】将来負担比率の推移



※ 各比率の説明や算定式はP. 16をご参照ください。

第2部 平成26年度決算

1 歳入歳出の状況

(1) 全会計決算

平成26年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算は、次表のとおりです。

(単位:千円)

会計別		歳入	歳出	歳入歳出差引 (形式収支)	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計		379,351,385	376,093,948	3,257,437	285,055	2,972,382
特別会計	国民健康保険事業	96,360,698	104,827,492	△ 8,466,794	0	△ 8,466,794
	介護保険事業	57,890,131	56,189,693	1,700,438	0	1,700,438
	後期高齢者医療事業	8,452,386	8,427,491	24,895	0	24,895
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	320,566	300,061	20,505	0	20,505
	霊園事業	783,159	783,159	0	0	0
	農業集落排水事業	475,955	475,955	0	0	0
	競輪事業	11,978,343	11,449,562	528,781	0	528,781
	地方卸売市場事業	1,051,073	1,051,073	0	0	0
	都市計画土地区画整理事業	429,068	428,468	600	600	0
	市街地再開発事業	1,401,607	1,401,607	0	0	0
	動物公園事業	982,701	981,841	860	860	0
	公共用地取得事業	629,210	629,210	0	0	0
	学校給食センター事業	2,442,677	2,442,677	0	0	0
	公債管理	153,401,056	153,401,056	0	0	0
小計		336,598,630	342,789,346	△ 6,190,716	1,460	△ 6,192,176
計		715,950,015	718,883,294	△ 2,933,279	286,514	△ 3,219,794
企業会計	病院事業	収入	18,422,810	△ 1,831,202		
		支出	20,254,012			
		収入	1,384,568	△ 601,965		
		支出	1,986,533			
	下水道事業	収入	30,423,274	1,515,364		
		支出	28,907,910			
		収入	13,615,351	△ 10,162,869		
		支出	23,778,220			
	水道事業	収入	2,114,719	35,675		
		支出	2,079,044			
		収入	1,455,705	△ 942,015		
		支出	2,397,720			

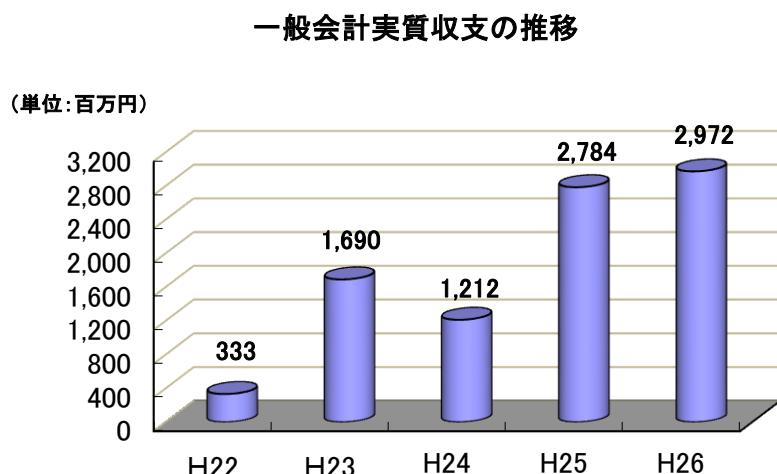
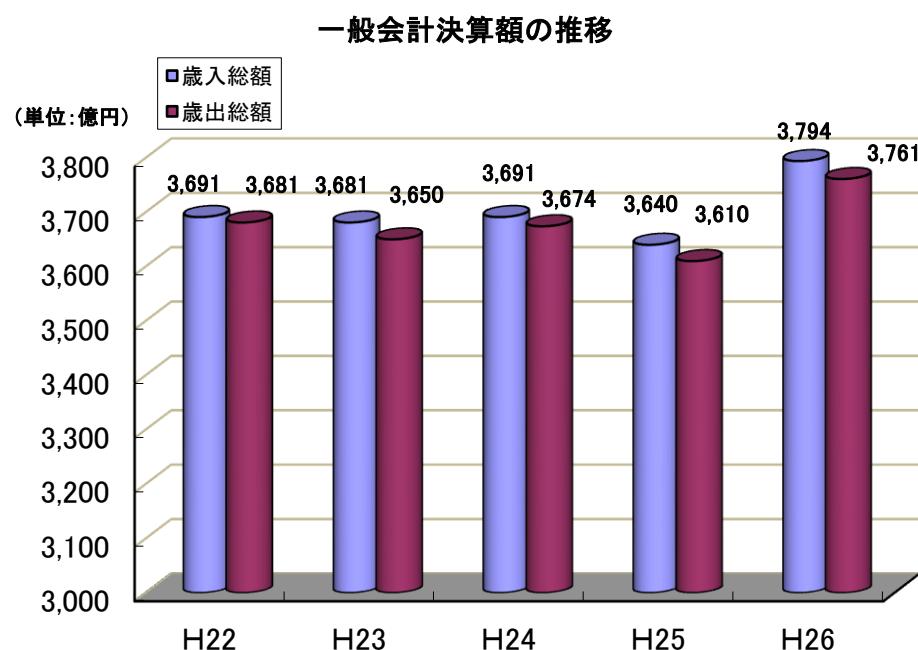
(注)特別会計については、各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、小計と一致しない場合があります。

(2) 一般会計決算

平成26年度の一般会計決算は、歳入では、地方交付税や市債が減額となった一方、市税や国庫支出金が増額したことなどから、決算額は3,794億円で、前年度に比べ154億円、4.2%の増となりました。

また、歳出では、人件費が減額となったものの、扶助費が増額したことなどから、決算額は3,761億円で、前年度に比べ151億円、4.2%の増となりました。

この結果、実質収支は29億72百万円となり、前年度を1億88百万円上回りました。



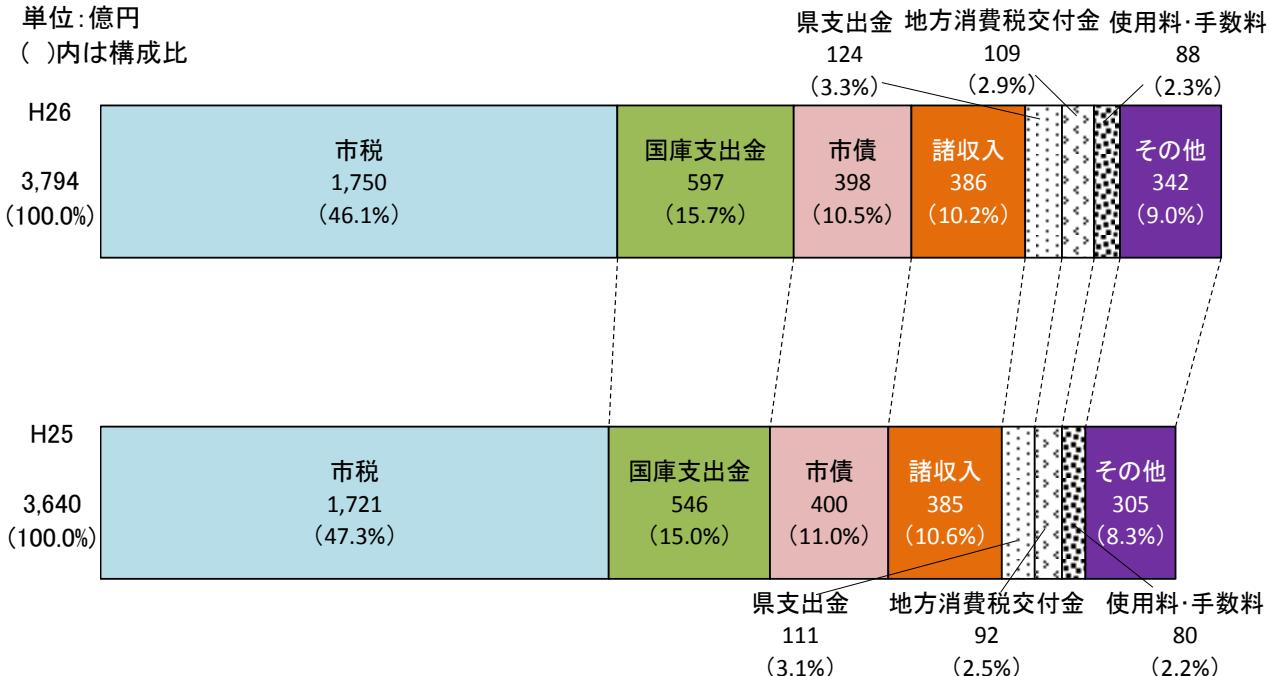
○実質収支 決算において、歳入歳出の差引額(形式収支)から、繰越事業に伴って繰り越すべき財源を控除した額をいいます。

① 歳入

- 歳入は、市民税・固定資産税などの市税が半分弱を占め、そのほか、国庫支出金、市債、諸収入などが主なものとなっています。
- 市税は、固定資産税が家屋の新增築等により増額となったことや、法人市民税が企業収益の改善により増額となったことなどから、決算額は1,750億円、構成比は46.1%となり、前年度に比べ29億円、1.7%の増となりました。
- 国庫支出金は、東日本大震災復興交付金収入が平成27年度に実施する液状化対策分を受け入れたことにより増額となったことなどから、決算額は597億円、構成比は15.7%となり、前年度に比べ51億円、9.5%の増となりました。
- 市債は、小・中学校大規模改造事業債が、老朽化対策工事の実施箇所の増に伴い増額となったものの、臨時財政対策債が減額となったことなどから、決算額は398億円、構成比は10.5%となり、前年度に比べ2億円、0.5%の減となりました。
- 諸収入は、中小企業金融対策預託金収入が融資残高の減により減額となったものの、企業立地促進預託金収入が融資残高の増により増額となったことなどから、決算額は386億円、構成比は10.2%となり、前年度に比べ1億円、0.3%の増となりました。
- 県支出金は、国民健康保険基盤安定費収入が国の制度改正に伴う保険料軽減対象世帯の増加により増額となったことや、障害者介護給付費等収入がサービス利用者数の増により増額となったことなどから、決算額は124億円、構成比は3.3%となり、前年度に比べ13億円、11.3%の増となりました。
- 地方消費税交付金は、消費税率の引上げにより増額となったことなどから、決算額は109億円、構成比は2.9%となり、前年度に比べ17億円、19.3%の増となりました。
- 使用料・手数料は、家庭ごみ処理手数料が指定ごみ袋の販売月数の増により増額となったことなどから、決算額は88億円、構成比は2.3%となり、前年度に比べ8億円、9.6%の増となりました。

単位:億円

()内は構成比



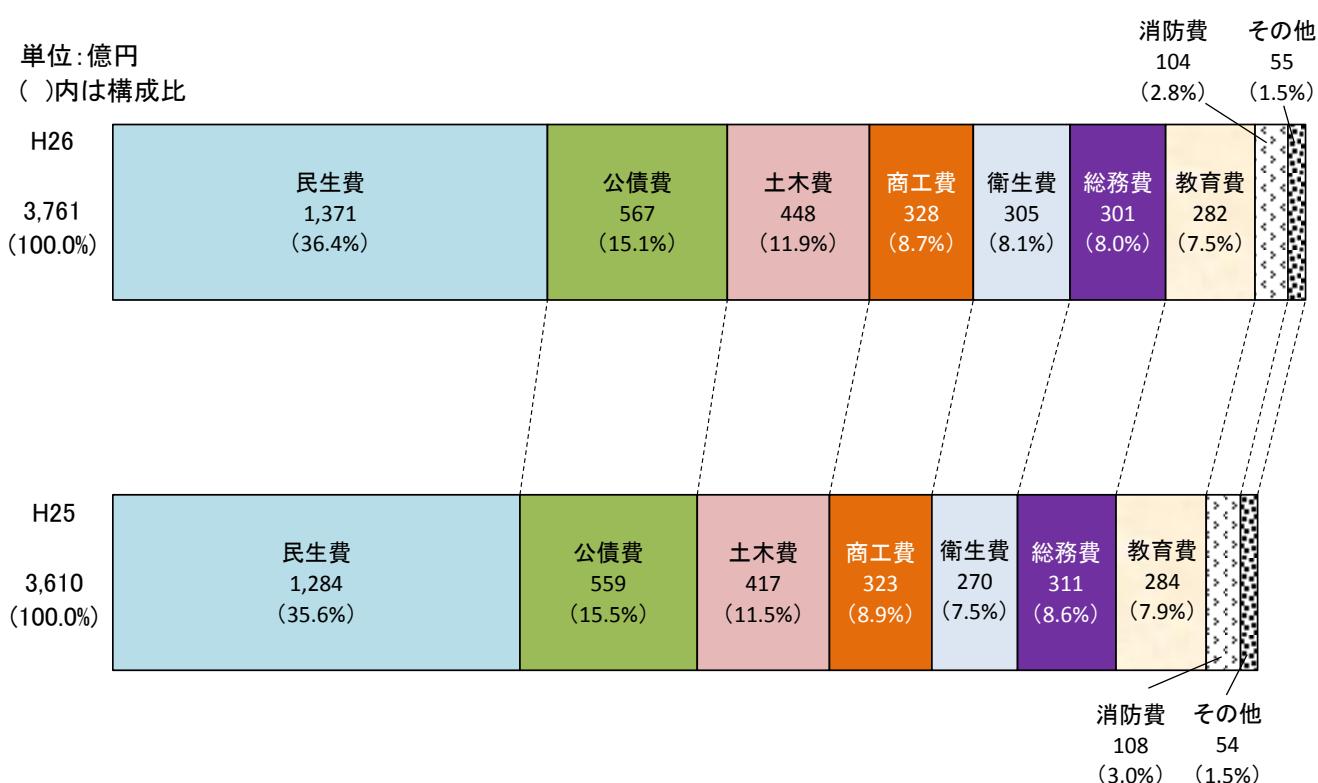
② 歳出

(ア) 目的別

- 歳出の目的別では、民生費、公債費、土木費などが主なものとなっています。
- 民生費は、臨時福祉給付金支給事業費や子育て世帯臨時特例給付金支給事業費が増額となつことなどから、決算額は1,371億円、構成比は36.4%となり、前年度に比べ87億円、6.7%の増となりました。
- 公債費は、定時償還に係る元金が増額となつことなどから、決算額は567億円、構成比は15.1%となり、前年度に比べ8億円、1.4%の増となりました。
- 土木費は、東日本大震災復興交付金基金積立金が国からの交付金の受入れに伴い増額となつことや、宮野木町第1団地第二期建替事業費が事業の進捗に伴い増額となつことなどから、決算額は448億円、構成比は11.9%となり、前年度に比べ31億円、7.5%の増となりました。
- 商工費は、中小企業資金融資預託貸付金が融資残高の減により減額となつものの、企業立地促進融資預託貸付金が融資残高の増により増額となつことなどから、決算額は328億円、構成比は8.7%となり、前年度に比べ5億円、1.7%の増となりました。
- 衛生費は、病院事業への出資金が増額となつことや、リサイクル等推進基金への積立金が家庭ごみ処理手数料の増により増額となつことなどから、決算額は305億円、構成比は8.1%となり、前年度に比べ35億円、12.9%の増となりました。
- 総務費は、住民情報系システム再構築関係経費が開発の進捗に伴い増額となつものの、退職手当が支給月数の見直しや退職者数の減などにより減額となつことなどから、決算額は301億円、構成比は8.0%となり、前年度に比べ10億円、3.1%の減となりました。

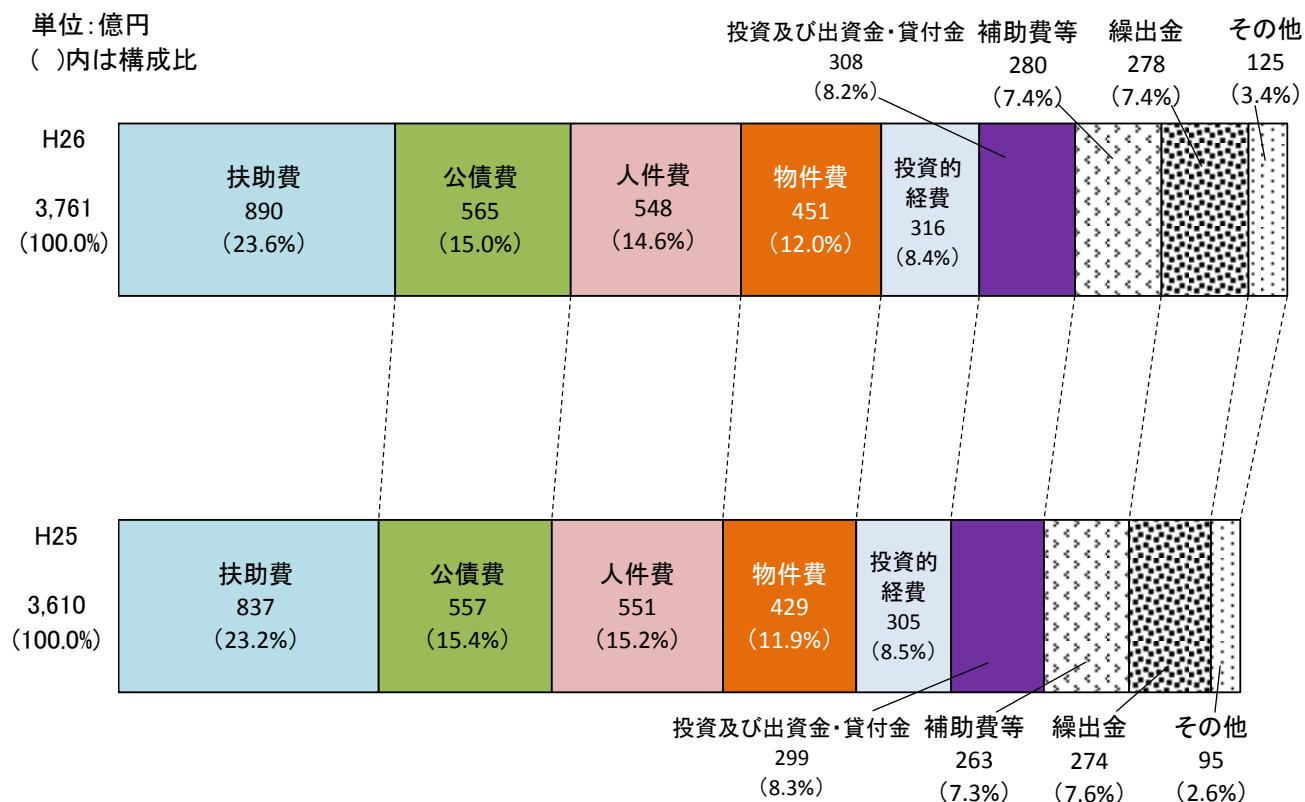
単位:億円

()内は構成比



(イ) 性質別

- 岁出の性質別では、扶助費、公債費、人件費、物件費などが主なものとなっています。
- 扶助費は、臨時福祉給付金支給事業費や子育て世帯臨時特例給付金支給事業費が増額となったことなどから、決算額は890億円、構成比は23.6%となり、前年度に比べ53億円、6.2%の増となりました。
- 公債費は、定時償還に係る元金が増額となったことなどから、決算額は565億円、構成比は15.0%となり、前年度に比べ8億円、1.4%の増となりました。
- 人件費は、退職手当が減額となったことなどから、決算額は548億円、構成比は14.6%となり、前年度に比べ3億円、0.5%の減となりました。
- 物件費は、住民情報系システム再構築関係経費が増額となったことや、家庭ごみ手数料徴収事業費が増額となったことなどから、決算額は451億円、構成比は12.0%となり、前年度に比べ22億円、5.2%の増となりました。
- 投資的経費は、消防車両の購入費が減額となったものの、宮野木町第1団地第二期建替事業費が増額となったことなどから、決算額は316億円、構成比は8.4%となり、前年度に比べ11億円、3.8%の増となりました。
- 投資及び出資金・貸付金は、病院事業への出資金が増額となったことなどから、決算額は308億円、構成比は8.2%となり、前年度に比べ9億円、3.3%の増となりました。



(3) 市の決算を家計に例えると

市の財政と家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、平成26年度一般会計決算を給料500万円の家計に置き換えてみました。

① 収入

項目	H26	合計958万円		
		H25	H24	市の会計上の内訳
給料	500万円	492万円	483万円	市税
パート収入	81万円	71万円	76万円	使用料・手数料など
親からの仕送り	292万円	271万円	260万円	国庫支出金・地方交付税など
友人から返ってくるお金	85万円	84万円	111万円	中小企業資金融資預託金収入など
貯金の取り崩し	12万円	8万円	9万円	繰入金
借入金	114万円	114万円	116万円	市債
合計	1,084万円	1,040万円	1,055万円	

② 支出

項目	H26	H25	H24	市の会計上の内訳
食費	156万円	157万円	162万円	人件費
医療費	254万円	239万円	231万円	扶助費
生活費	175万円	162万円	154万円	物件費・補助費等 など
自宅の修理代	19万円	20万円	19万円	維持補修費
車・土地の購入代	90万円	87万円	93万円	投資的経費
子どもへの仕送り	117万円	115万円	114万円	他会計への繰出金など
借入金の返済	161万円	159万円	162万円	公債費
貯金	17万円	7万円	4万円	積立金
友人へ貸すお金	85万円	84万円	111万円	中小企業資金融資預託貸付金など
合計	1,074万円	1,030万円	1,050万円	

③ 借金と貯金

	H26	H25	H24	市の会計上の内訳
借金残高	2,947万円	2,987万円	3,023万円	市債残高(全会計)
貯金残高	373万円	344万円	294万円	基金残高(全基金)

基本的な収入は、給料とパート収入、親からの仕送りなどで合わせて958万円です。それに対して支出は、食費、医療費、生活費など、合計で1,074万円かかります。足りない分は、借入金や貯金の取り崩しなどでやりくりしています。前年度と比べると、給料が増加したものの、医療費や生活費も増加したため、借入金や貯金の取崩を行うこととなり、引き続き厳しい家計状況となっています。

2 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年に制定され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率及び公営企業ごとの資金不足比率を監査委員審査に付したうえで、議会に報告し公表することとなりました。

また、健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には財政健全化計画（財政再生基準以上の場合は財政再生計画）を、資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には経営健全化計画を定める必要があります。

平成26年度決算における健全化判断比率・資金不足比率は次表のとおりであり、いずれも早期健全化基準または経営健全化基準を下回っています。

連結実質赤字比率については、国民健康保険事業特別会計の実質収支額が改善したことなどにより比率が解消されました。

また、実質公債費比率及び将来負担比率についても、建設事業債の新規発行の抑制、債務負担行為の新規設定の抑制や活用事業の厳選などにより、昨年度に比べて比率が改善しているものの、依然として、他の政令市と比較して高い水準にあります。

① 健全化判断比率

(単位:%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H26	—	—	18.4	231.8
H25	—	0.83	18.4	248.0
増減	—	皆減	0.0	△ 16.2
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注)実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されない(黒字である)場合、「—」で表記。

② 資金不足比率

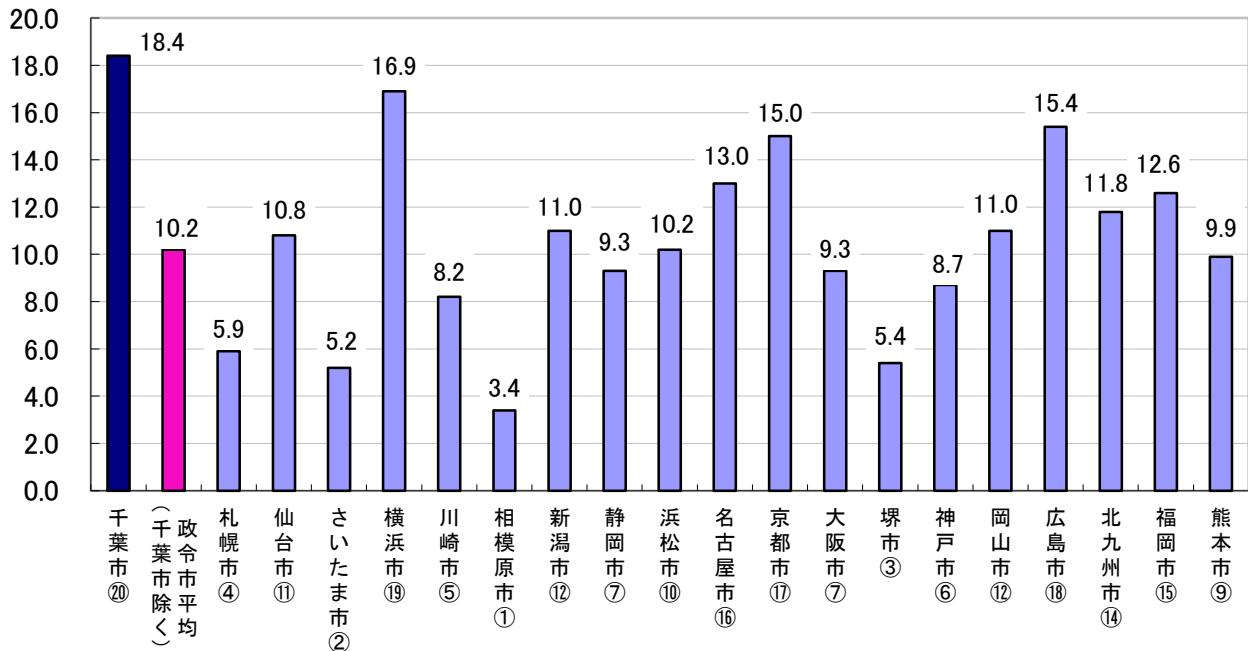
(単位:%)

特別会計の名称	H26	H25	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	—	
地方卸売市場事業特別会計	—	—	
動物公園事業特別会計	—	—	
病院事業会計	—	—	
下水道事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	20.0

(注)資金不足比率が算定されない場合、「—」で表記。

実質公債費比率(平成26年度)

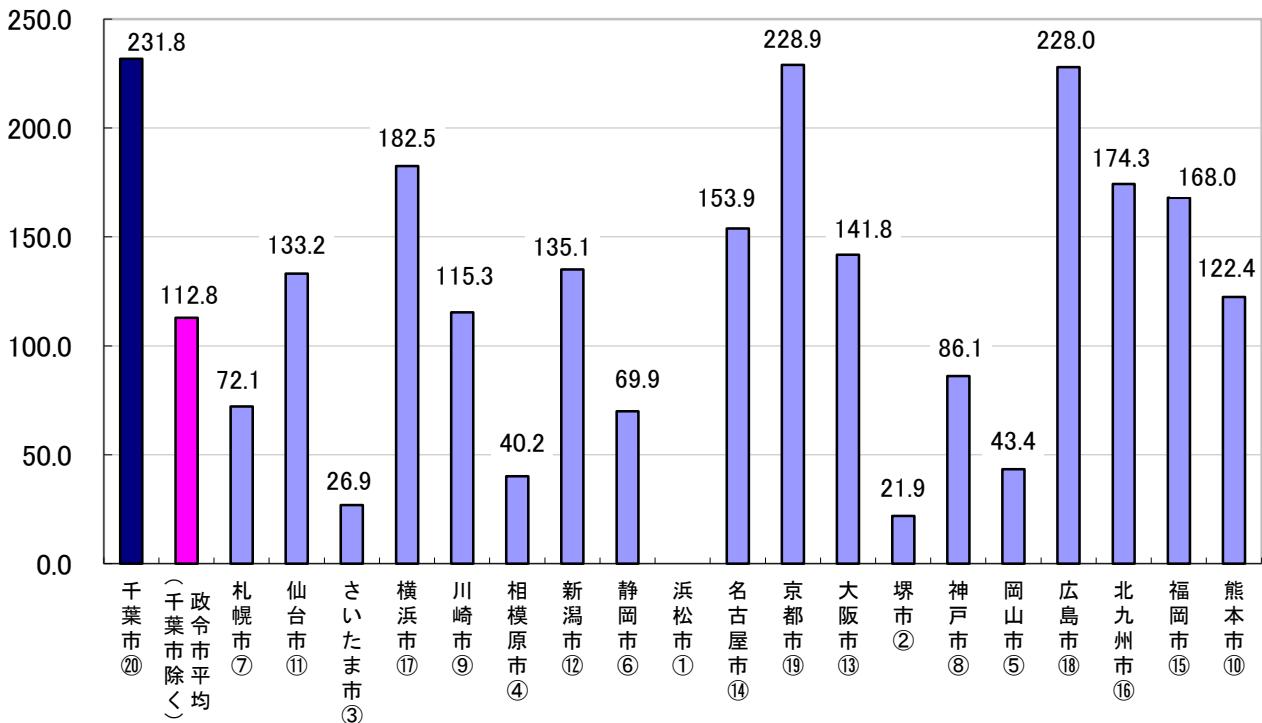
(単位:%)



※ 政令市名下の丸数字は、順位を表わしています(以下も同様)。

将来負担比率(平成26年度)

(単位:%)



※ 浜松市は比率が発生しなかったため、数字の表記がありません。

《参考》健全化判断比率・資金不足比率の算定方法

実質赤字比率

一般会計等（※1）を対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額（繰上充用額+支払繰延額+事業繰越額）}}{\text{標準財政規模（※2）}}$$

※1 一般会計及び公営企業会計等以外の一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、靈園事業等）

※2 標準税収入額（市税、利子割交付金など）+地方譲与税などで算定される額+普通交付税
+臨時財政対策債発行可能額

連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質的な赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

一般会計等のほか、国民健康保険事業などの特別会計に加え、病院事業や下水道事業などの公営企業会計も含めた地方公共団体の全ての会計が連結の対象

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(\text{実質赤字額+資金不足額}) - (\text{実質黒字額+資金剩余额})}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率

一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3か年平均）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金+準元利償還金（※3）}) - (\text{特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※3 満期一括償還地方債の償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における1年あたりの元金償還相当額、一般会計等からの繰出金のうち公営企業債の償還に充てたもの、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどの合計をいいます。

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的負債（ストック）の標準財政規模に対する比率
将来負担すべき負債として、地方債現在残高や債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債残高への負担額に加えて、地方三公社等に関するものを含め、一般会計等の負担が見込まれる負債が対象

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

資金不足比率

病院事業や下水道事業など、公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

3 将来負担の状況

地方公共団体は、世代間の負担の公平や財源負担の年度間調整等を行うため、年度を超えた借入金である地方債を発行しています。

通常、都市基盤の整備など建設事業の財源として地方債を発行しますが、その他には、地方全体に財源不足が生じているため、地方交付税ではまかないきれない財源不足が生じた場合に発行する臨時財政対策債や、地方税収に不足が生じた場合に発行する減収補てん債のような特別なものもあります。

また、債務負担行為のように、必要な施設を先行して第三者に建設してもらい、後年度の財源で償還する場合もあります。

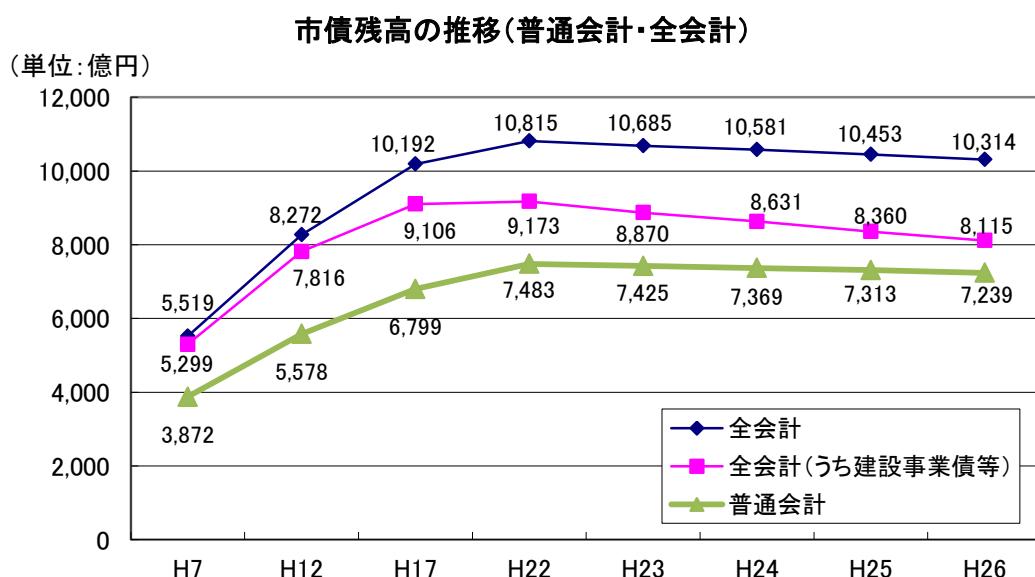
いずれの場合も、将来負担をよく見極めながら活用していく必要があります。

① 市債残高の推移（普通会計・全会計）

普通会計市債残高は、平成7年度末は3,872億円でしたが、政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業等で急速に増加し、平成22年度末には約1.9倍の7,483億円に達しています。その後は、建設事業債の発行を抑制したことにより、平成26年度末の市債残高は、7,239億円となっています。

また、普通会計に病院、下水道、水道などの特別会計を加えた全会計の市債残高は、平成7年度末では5,519億円でした。その後、普通会計と同様に急増し平成22年度末には約2.0倍の1兆815億円となりましたが、平成26年度末はやや減少し、1兆314億円となっています。

財政健全化に向けて、引き続き建設事業を厳選することなどにより、市債残高の削減を図ります。



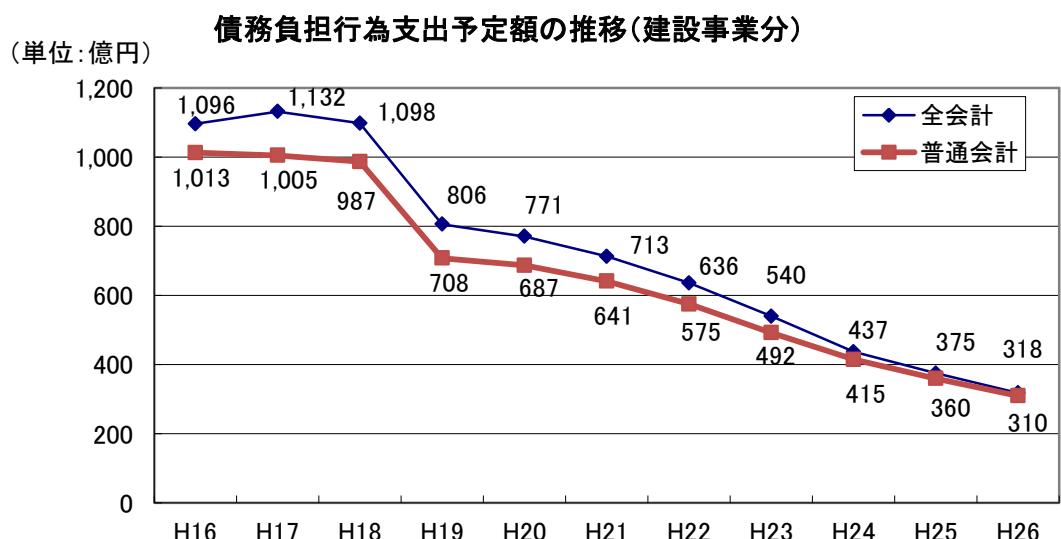
※ 建設事業債等：国の財政対策として発行された臨時財政対策債、減収補てん債等を除いた市債

② 債務負担行為支出予定額の推移（建設事業分）

普通会計債務負担行為支出予定額は、平成16年度末で1,013億円でしたが、活用する事業を厳選し、新規の設定額を抑制してきたことから、減少傾向にあり、平成26年度末で310億円となりました。

全会計の債務負担行為支出予定額も、普通会計と同様の傾向を示しており、平成16年度末の1,096億円に対し、平成26年度末では318億円となっています。

平成23年度から、(財)千葉市都市整備公社に対する債務負担行為の設定を行わないこととしており、財政健全化に向けて、引き続き設定額を抑制していきます。



③ 基金残高の推移

財政調整基金は、平成7年度末には91億円の残高がありましたが、長引く景気低迷による税収の減や、公債費や扶助費など義務的経費の増加に対応するため、これを取り崩してきた結果、平成12年度末には、約4分の1の24億円に減少し、平成26年度末は37億円となっています。

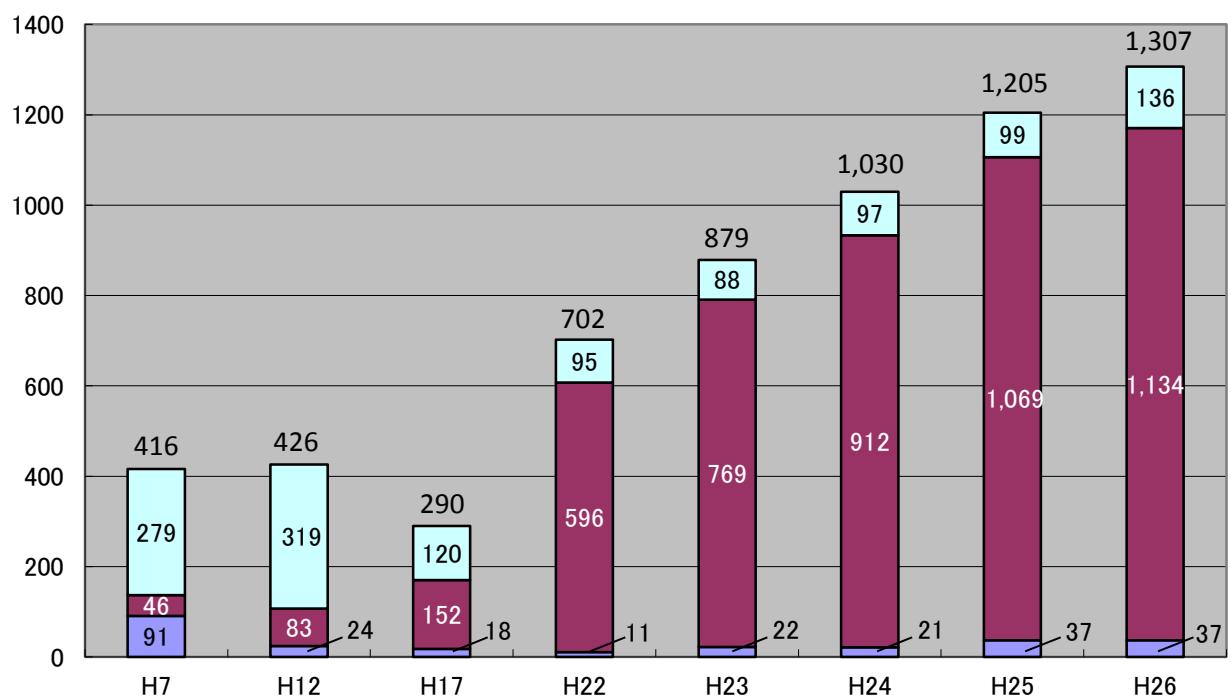
また、市債管理基金は、平成9年度から市場公募債など満期一括償還に備えるための積立を開始し、平成26年度末の残高は1,134億円となっています。

このほか、緑と水辺の基金など15の基金があり、全ての基金残高の合計は1,307億円ですが、平成15年度から一般会計の收支不足を補てんするために、基金からの借入を実施しており、平成26年度末の借入累計額は307億円となっています。

(単位:億円)

基金残高の推移

- その他の基金
- 市債管理基金
- 財政調整基金



一般会計における基金からの借入金の内訳（平成26年度）

(単位:億円)

基 金 名	借入残高	(参考) 基金残高
財 政 調 整 基 金	-	37
市 債 管 理 基 金	242	1,134
そ の 他 の 基 金	65	136
緑と水辺の基金	26	27
市 庁 舎 整 備 基 金	35	36
美 術 品 等 取 得 基 金	4	10
そ の 他 (12 基 金)	-	63
合 计	307	1,307

4 財政比較分析

地方公共団体の財政運営の健全性や財政構造の弾力性を判断するために、経常収支比率や財政力指数などの財政指標が使われます。

以下では、代表的な指標・数値について、その推移と他の政令指定都市（以下「政令市」という。）との比較分析を示します。

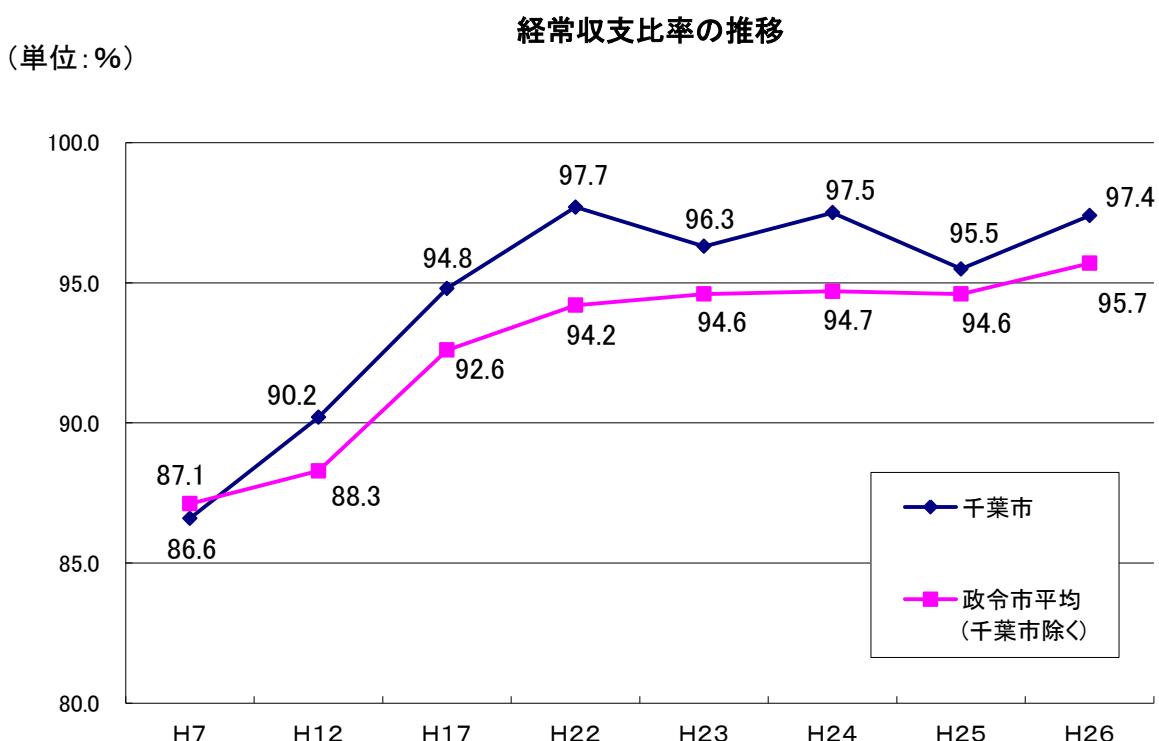
① 経常収支比率

経常収支比率は、市税や地方譲与税といった経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充てられているかを示す指標で、比率が低いほど財政構造の弾力性を有しているといえます。

平成26年度の経常収支比率は97.4%で、前年度に比べ1.9ポイントの増加となりました。

これは、市税や地方消費税交付金の増などにより、経常的に収入される一般財源が増加したもの、扶助費や公債費などの経常的な支出が増加したことによるものです。

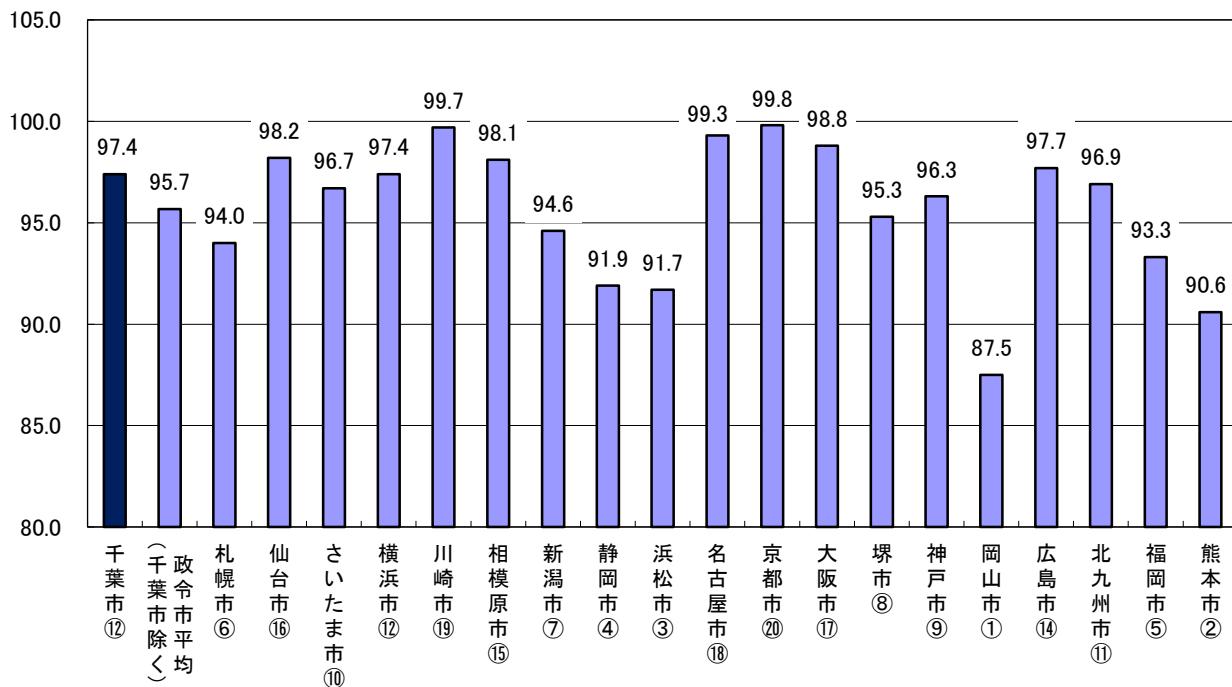
財政構造の弾力化を図るため、市税などの収納率の向上による歳入確保や、事務事業の見直しなどによる経費の節減を積極的に推進していく必要があります。



平成26年度決算における政令市の経常収支比率は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を上回る水準となりました。

経常収支比率(平成26年度)

(単位 : %)



※ 政令市名下の丸数字は、政令市中の順位を表しています(以下も同様)。

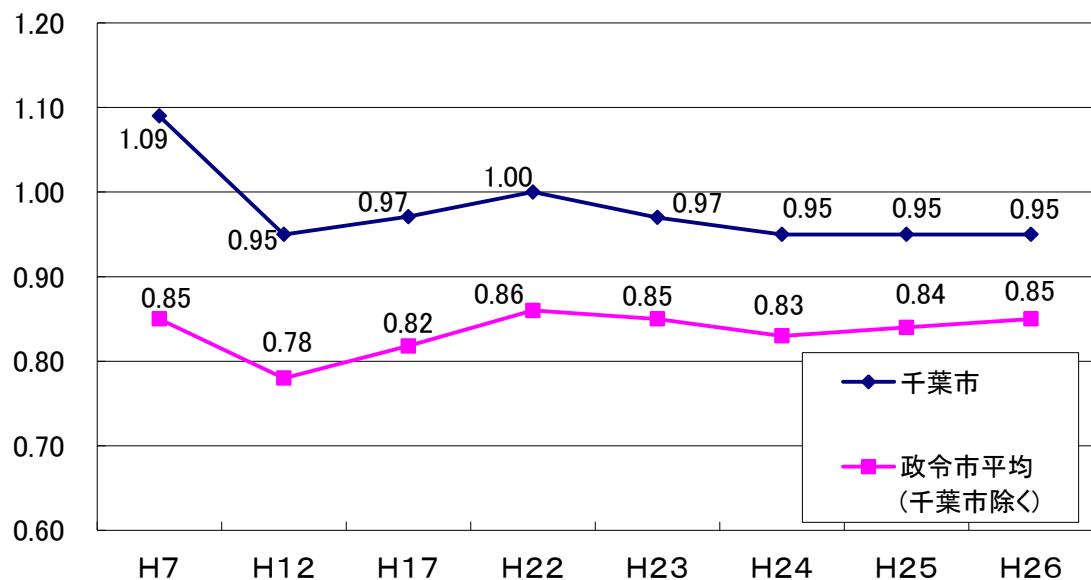
② 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を、基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値をいい、各地方公共団体の財政力を示す指標です。

基準財政収入額とは、その団体が標準的に収入し得る市税などの収入のことをいい、また、基準財政需要額とは、その団体が合理的かつ平均的な水準で行政を行った場合に要する経費をいいます。

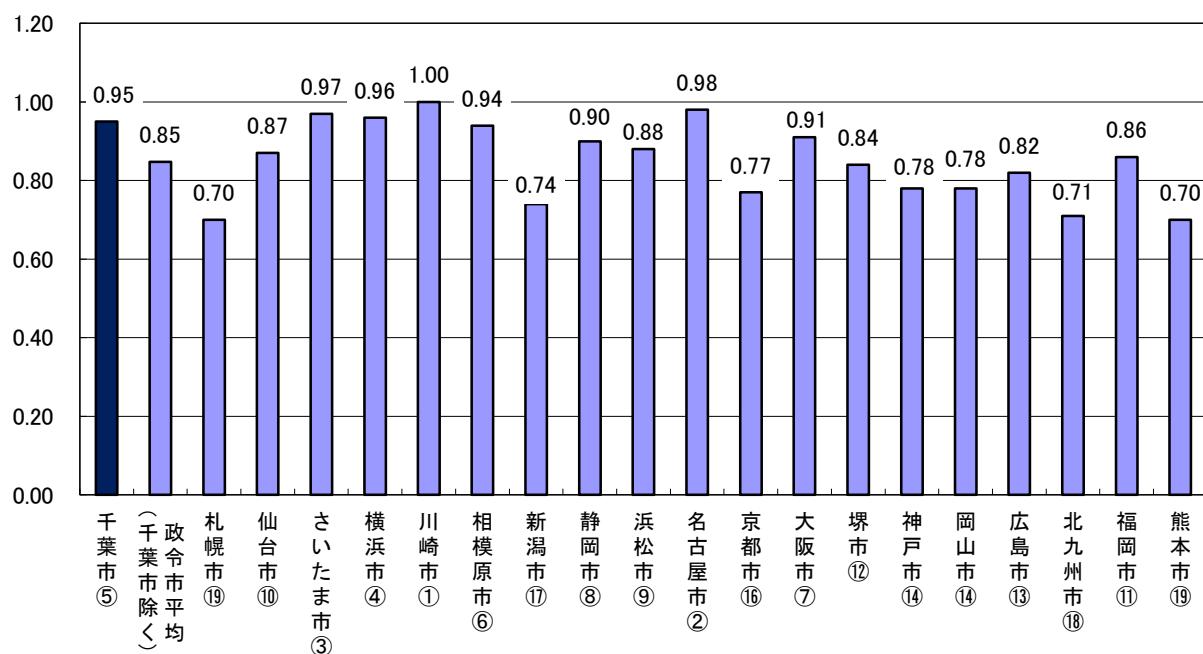
指標が大きいほど財政力が強い団体、つまり、自力で財政運営ができるといわれています。

財政力指数の推移



平成26年度決算における政令市の財政力指数は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を上回る水準となりました。これは、他政令市に比べ、生活保護率や高齢化率が低く、分母となる基準財政需要額が小さくなっているためと考えられます。

財政力指数(平成26年度)



ここからは、平成26年度地方財政状況調査（決算統計）における普通会計決算額をもとに、千葉市と他政令市との比較を示します。

なお、比較においては、平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口で除した市民一人あたりの額を用いています。

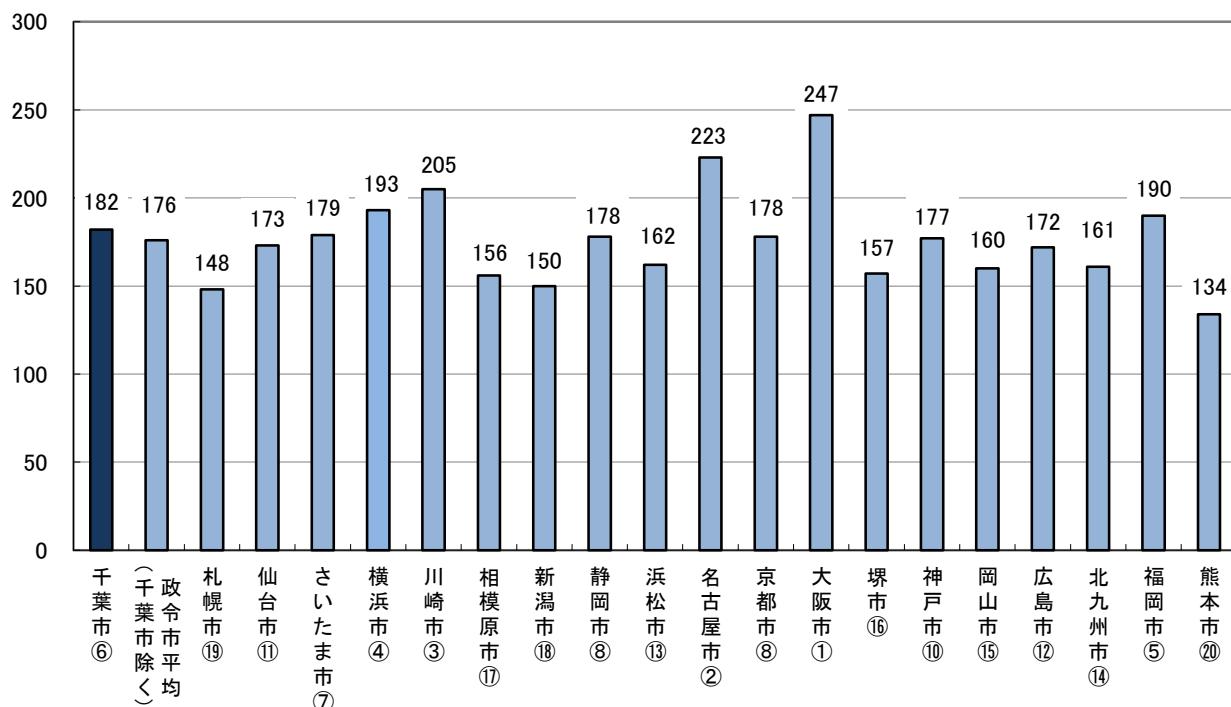
③ 市税収入

市民一人あたりの市税収入は182千円であり、政令市平均を上回る水準となりました。

また、徴収率が政令市中17位となっていますが、市税事務所での効率的な滞納整理の推進や、市税等納付推進センターによる納付催告を継続したことなどにより、前年度に比べ1.1ポイント上昇（H25：94.6%→H26：95.7%）し、改善が図られています。

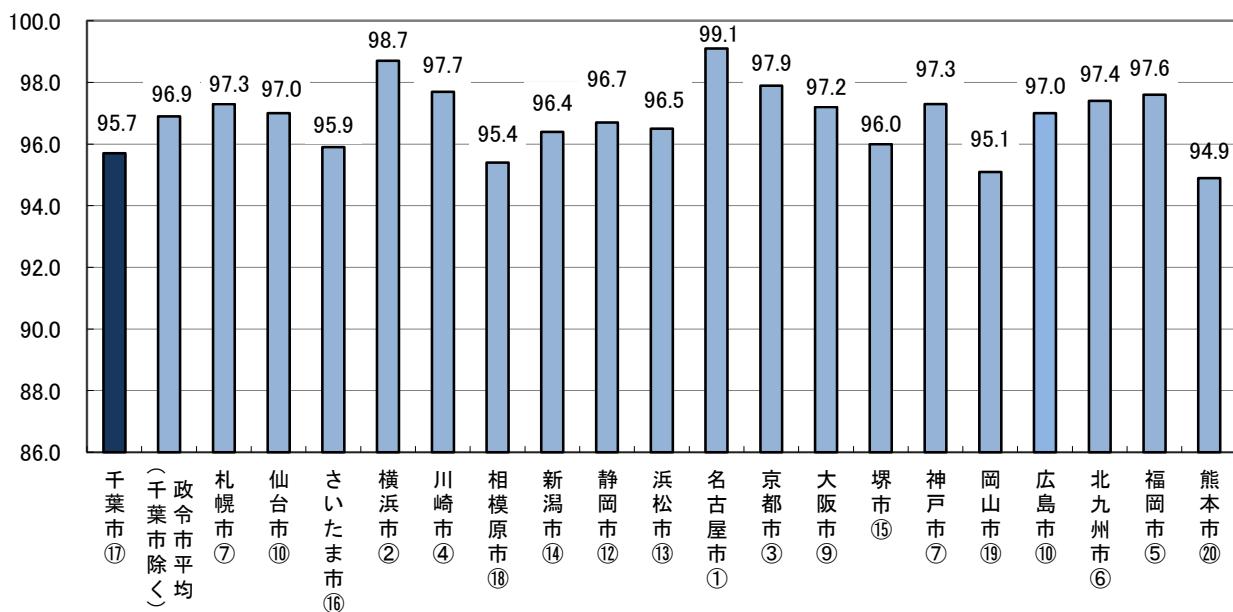
市民一人あたりの市税収入

（単位：千円）



市税徴収率

(単位: %)

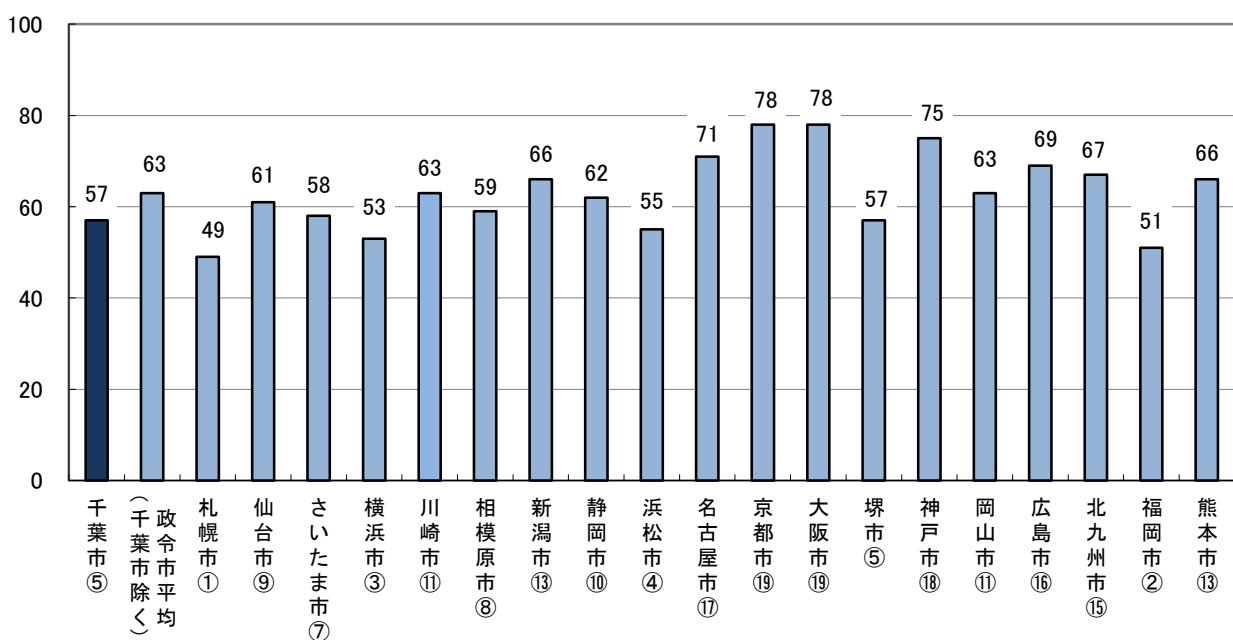


④ 人件費

市民一人あたりの人事費は57千円で、政令市平均を下回る水準となりました。定員管理の適正化や給与水準の適正化に取り組み、人事費の抑制を図っています。

市民一人あたりの人事費

(単位: 千円)

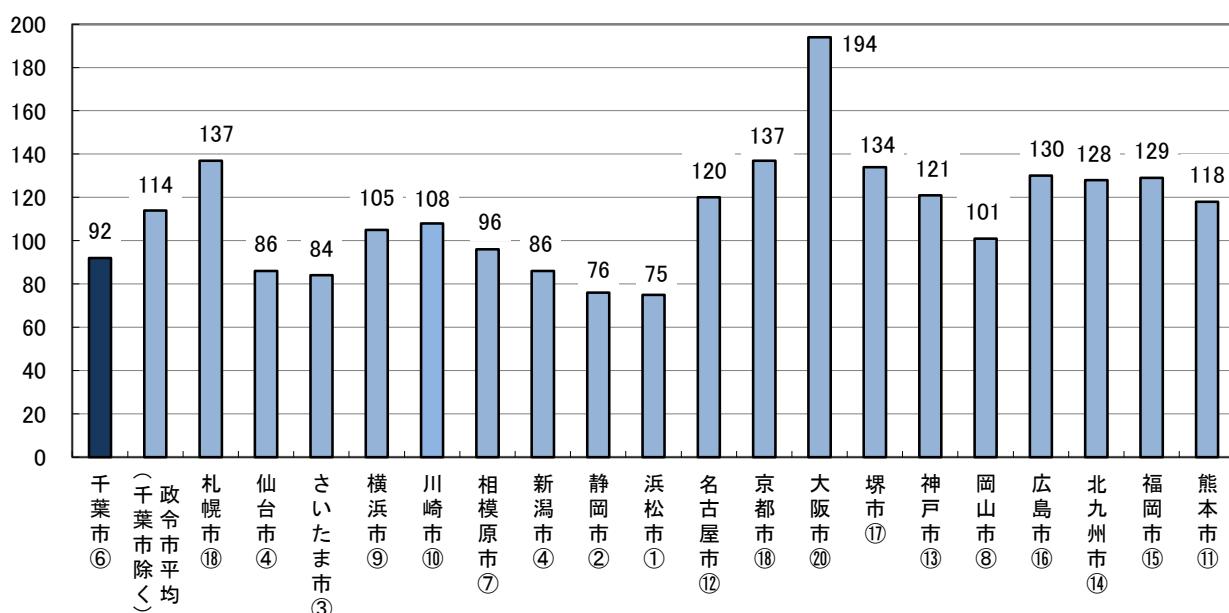


⑤ 扶助費

市民一人あたりの扶助費は92千円で、政令市平均を下回る水準となりました。市が単独で行う扶助制度については、時代のニーズに適切に対応した制度となるよう必要な見直しを行っていきます。

市民一人あたりの扶助費

(単位:千円)

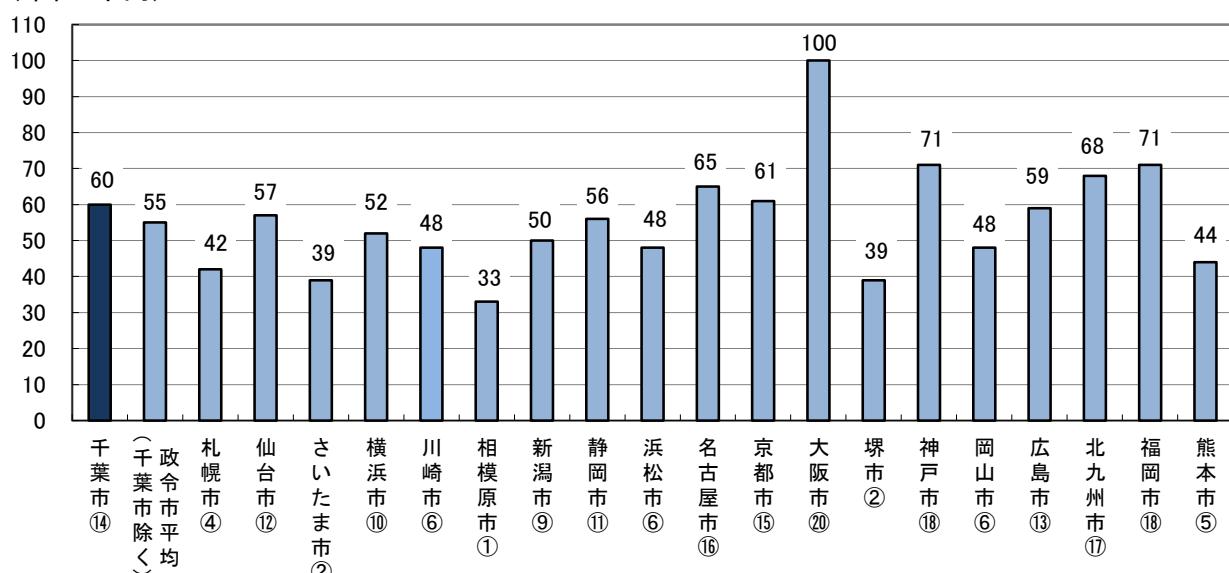


⑥ 公債費

市民一人あたりの公債費は60千円で、政令市平均を上回る水準となりました。建設事業債の抑制等により、市債残高の圧縮を図っていきます。

市民一人あたりの公債費

(単位:千円)

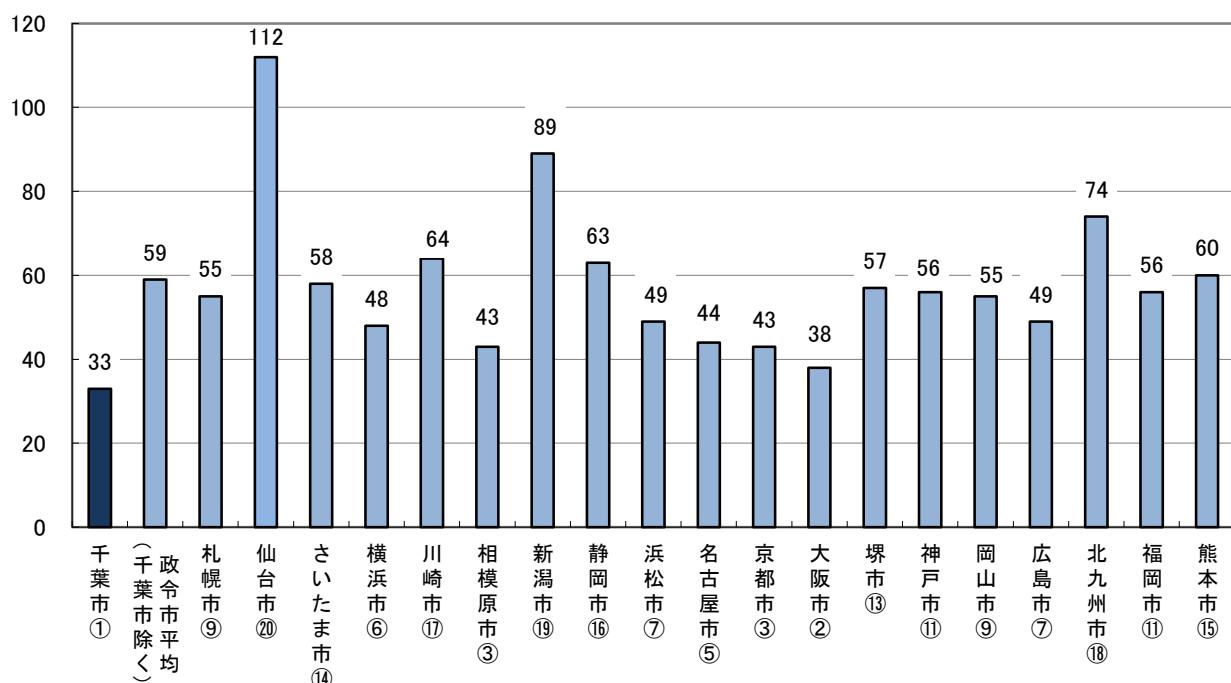


⑦ 投資的経費

市民一人あたりの投資的経費は33千円であり、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き、必要性・緊急性の観点から、建設事業を厳選するとともに、公共工事のコスト縮減に努めます。

市民一人あたりの投資的経費

(単位:千円)



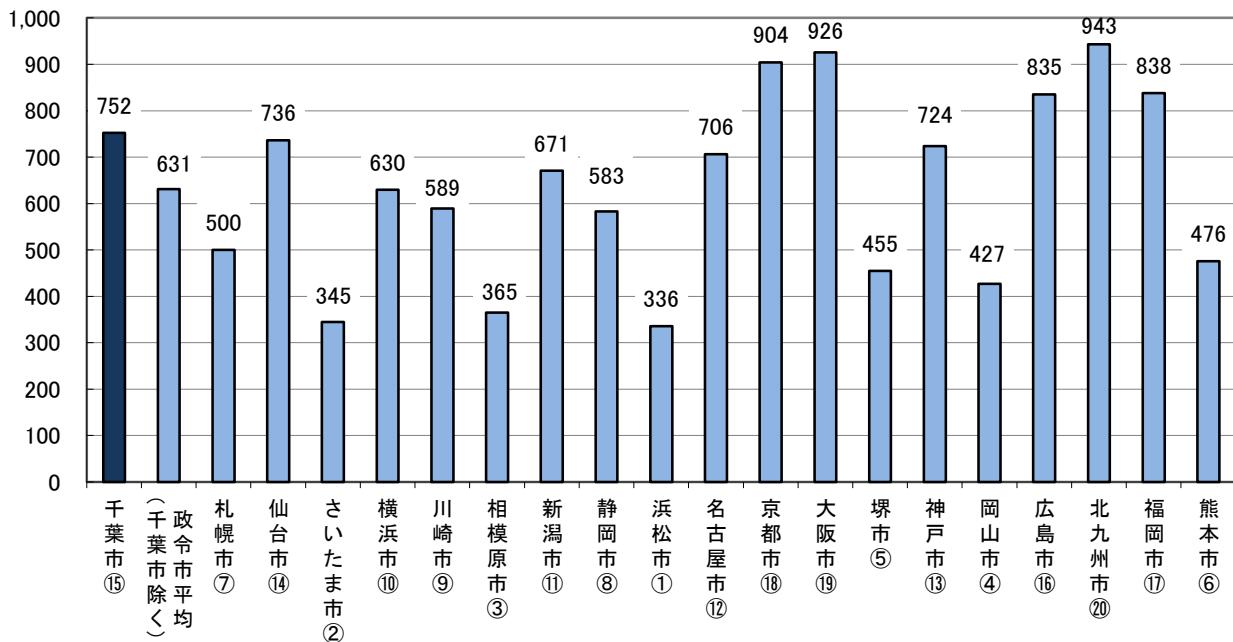
⑧ 市債残高

市民一人あたりの市債残高は752千円で、政令市平均を上回る水準となりました。

政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業に市債を活用したこと、さらに、地方交付税の不足に伴い臨時財政対策債を発行したことにより、市債残高が高い水準で推移していますが、現在、市債残高の抑制に計画的に取り組んでいます。

市民一人あたりの市債残高

(単位:千円)

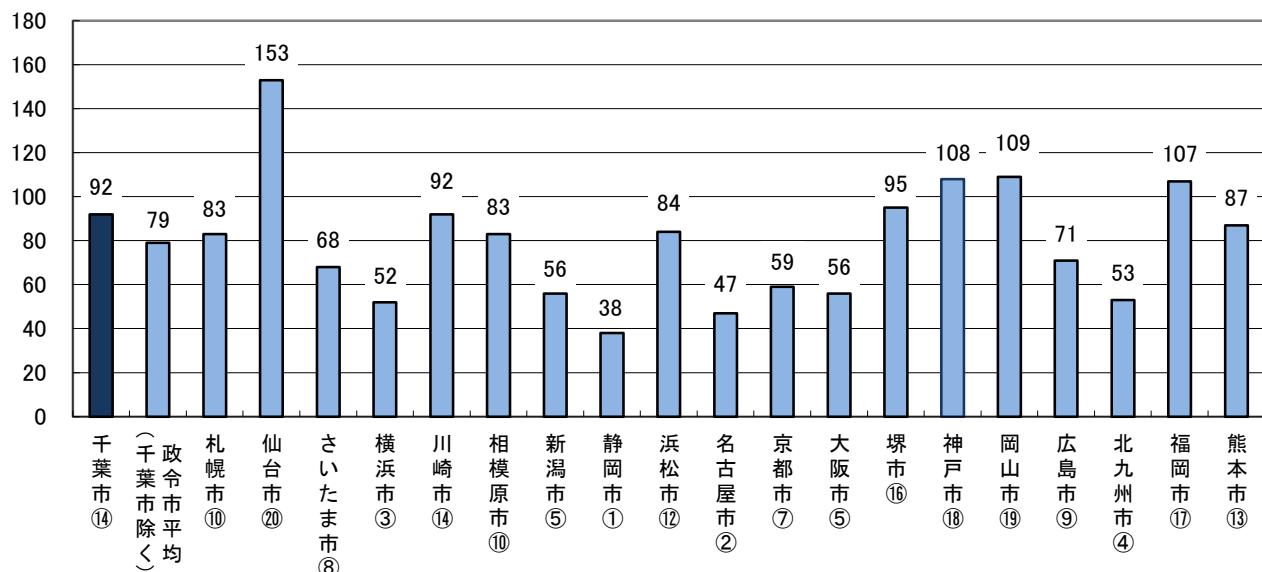


⑨ 債務負担行為支出予定額

市民一人あたりの債務負担行為支出予定額は92千円で、政令市平均を上回る水準となりました。これは、学校などの公共施設の計画的な整備にあたり、債務負担行為を活用してきたためですが、市債と同様、将来負担を抑制する観点から、活用事業を厳選し、債務負担行為設定の抑制を図ります。

市民一人あたりの債務負担行為支出予定額

(単位:千円)



5 財務書類

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれており、資産・負債（ストック）やコストに関する情報が不足しており、内部での資産・債務・費用管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示を課題としていました。

このような課題に対応するため、平成18年に総務省から、地方公共団体の財政状況を分析する手法として、発生主義及び複式簿記の考え方をより推し進めた公会計整備の新たな作成方法である「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、地方公共団体は両モデルのいずれかを採用して、単体ベースと関係団体なども含んだ連結ベースでの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表することとなりました。

本市では、資産を公正価値で評価するなど、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」を採用することとし、平成19年度決算から作成・公表しています。

① 基準モデルの特徴

基準モデルでは、すべての資産を公正価値（時価）により一括して評価することから、より正確な資産計上が可能となるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができます。

基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較

項目	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	自治体が保有するすべての資産を公正価値(時価)により評価する	過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価値を算定する

② 連結財務書類

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類4表は、一般会計及び特別会計に病院・下水・水道の企業会計をあわせた単体ベースと、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等を加えた連結ベースで作成します。

対象となる会計の範囲

区分		対象となる会計等
連結ベース	単体ベース	一般会計 国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計 病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計 等
	第三セクター等 連結対象法人	千葉県後期高齢者医療広域連合 (財)千葉市都市整備公社 (株)千葉都市モノレール 等

③ 財務書類4表

関係団体を含む連結ベースでの財務書類4表の概要を示します。

(単位：億円)

(1)貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

千葉市が持っている資産・負債・純資産を表しています。

資産は2兆8,670億円、負債は1兆4,650億円、資産から負債を除いた純資産額は1兆4,020億円となっています。

資産	28,670	負債	14,650
資金	292	地方債	11,447
現金預金		退職給付引当金	527
債権	207	借入金	191
未収金、貸付金など		その他	2,485
投資等	1,058		
出資金、基金・積立金など			
有価証券	15		
公共資産	27,097	純資産	14,020
学校、病院、道路など			

(2)行政コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等の財源の対比を表しています。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは4,630億円となり、この不足分は税収等で賄っています。

行政コスト総額	5,396	経常収益	766
人にかかるコスト	712	使用料・手数料など	
人件費			
物にかかるコスト	455		
減価償却費など			
移転支出的なコスト	3,181		
補助金、社会保障費など			
その他のコスト	1,048		
		純行政コスト	4,630

(3)純資産変動計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

貸借対照表における純資産の1年間の増減を表しています。

地方公営企業会計制度の改正によるみなし償却制度の見直しなどにより、1年間で純資産が3,381億円減少し、純資産残高は1兆4,020億円となっています。

財源の使途	5,639	期首純資産 残高	17,401
→純経常行政コスト	4,630		
その他	1,009		
資産の減少	4,230		
減価償却費			
評価・換算差額など			
期末純資産 残高	14,020		

(4)資金収支計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。

税収入などにより経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、資金残高は292億円となりました。

期首資金残高	297	経常的支出	5,042
		人件費、扶助費など	
		資本的支出	872
		公有財産購入費など	
		財務的支出	1,447
		地方債元利償還金など	
経常的収入	5,624		
税収、国・県補助金など			
資本的収入	595		
資産売却収入など			
財務的収入	1,137		
地方債発行収入など			
期末資金残高	292		

矢印は、各表の収支戻の対応関係を示しています。

※各金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

第3部 平成28年度当初予算

（1）予算編成の基本的な考え方

平成28年度予算の編成にあたっての收支見通しでは、歳入において、自主財源の根幹を占める市税が、税制改正による法人市民税の減収もあり伸びを見込めない状況であり、国庫補助負担金や地方交付税などについては、国の予算編成の動向を見極める必要がありました。また、市債については、健全化判断比率などへの影響を踏まえ、可能な限り抑制する必要があったほか、財産収入などの臨時的な収入も多くを見込めない状況でした。

一方、歳出では、生活保護費などの扶助費の増加が見込まれたほか、介護、子育ての分野などで、急速に進展する少子・超高齢社会への的確な対応が求められたことなどから、多額の財政需要が見込まれ、予算編成方針を策定した昨年10月の時点では、厳しい財政見通しとなりました。

そこで、平成28年度当初予算は、次の2項目を予算編成の基本方針とし、取り組むこととしました。

① 財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させることとし、特に、既存の事務事業については、既成概念にとらわれない大胆な事業の整理・合理化など、徹底した見直しを図ります。

② 第2次実施計画事業（マニフェストに関する取組み事業工程表に基づく事業を含む。）等の推進

2年度目である第2次実施計画について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図るとともに、地方創生や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組みについて、適切に対応を図ります。

上記の基本方針のほか、国の「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等」に呼応し、地方活性化のための事業や教育環境の整備に係る経費などを2月補正予算に計上して、平成27年度から28年度にかけて切れ目なく実施することとしました。

(2) 全会計予算

平成28年度一般会計、特別会計及び企業会計の予算は、次表のとおりです。

(単位:千円、%)

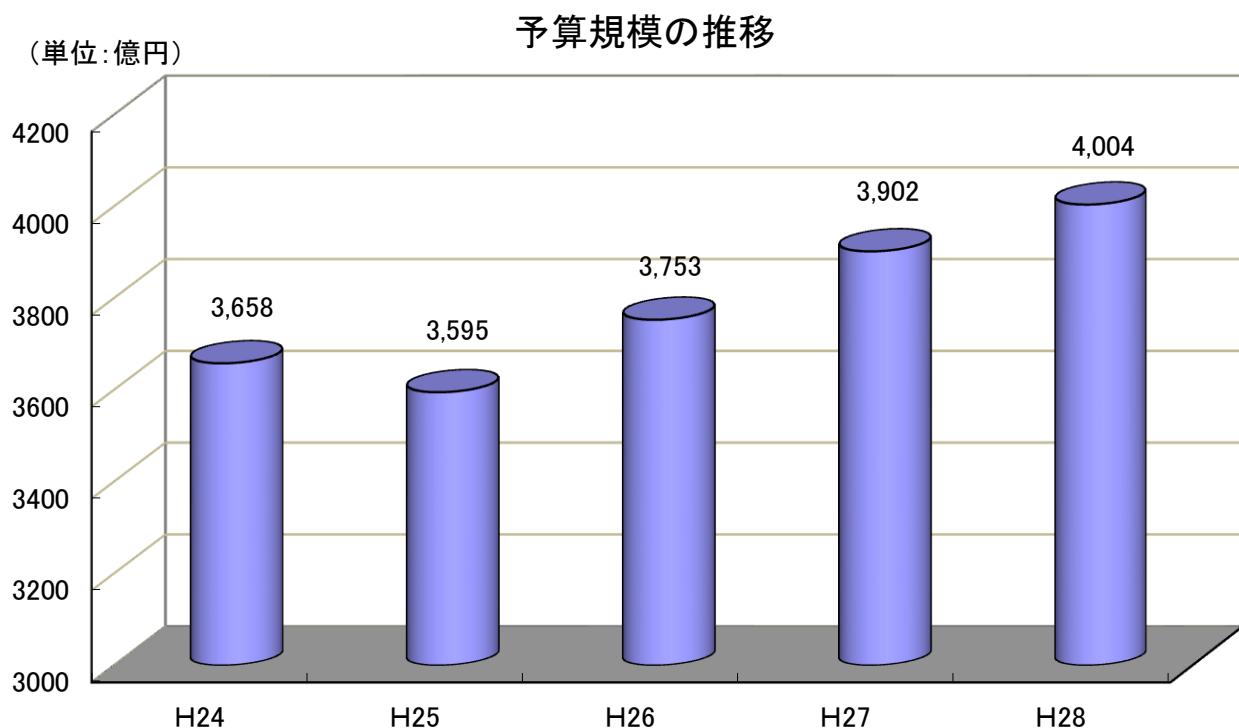
会 計 名		平成28年度予算額	平成27年度予算額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		400,400,000	390,200,000	10,200,000	2.6
特 別 会 計	國 民 健 康 保 險 事 業	110,747,701	110,913,039	△ 165,338	△ 0.1
	介 護 保 險 事 業	66,544,396	62,472,254	4,072,142	6.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	10,225,757	8,868,910	1,356,847	15.3
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	334,773	318,602	16,171	5.1
	靈 園 事 業	824,939	841,136	△ 16,197	△ 1.9
	農 業 集 落 排 水 事 業	505,475	501,416	4,059	0.8
	競 輪 事 業	12,744,077	13,331,754	△ 587,677	△ 4.4
	地 方 卸 売 市 場 事 業	1,146,102	971,235	174,867	18.0
	都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業	495,247	532,758	△ 37,511	△ 7.0
	市 街 地 再 開 発 事 業	1,237,370	1,372,847	△ 135,477	△ 9.9
	動 物 公 園 事 業	1,135,838	1,774,591	△ 638,753	△ 36.0
	公 共 用 地 取 得 事 業	630,185	818,857	△ 188,672	△ 23.0
	学 校 給 食 セン タ ー 事 業	2,497,046	2,505,417	△ 8,371	△ 0.3
	公 債 管 理	140,333,131	175,325,710	△ 34,992,579	△ 20.0
小 計		349,402,037	380,548,526	△ 31,146,489	△ 8.2
企 業 会 計	病 院 事 業	収 益 的 支 出	23,162,191	21,594,161	1,568,030
		資 本 的 支 出	3,217,232	4,132,132	△ 914,900
	下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	29,669,506	29,813,295	△ 143,789
		資 本 的 支 出	27,416,146	25,736,359	1,679,787
	水 道 事 業	収 益 的 支 出	2,360,566	2,184,595	175,971
		資 本 的 支 出	1,592,106	1,925,265	△ 333,159
	小 計		87,417,747	85,385,807	2,031,940
合 计		837,219,784	856,134,333	△ 18,914,549	△ 2.2

一般会計予算の規模は4,004億円で、前年度に比べ102億円、2.6%の増となっています。特別会計14会計は、公債管理特別会計で、借換えの減少に伴う償還元金が減額となること、また、動物公園事業特別会計で、ライオン展示施設などの整備完了に伴い施設整備費が減額となることなどから、合計3,494億円で、前年度に比べ311億円、8.2%の減となっています。

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計の予算規模は8,372億円で、前年度に比べ189億円、2.2%の減となっています。

(3) 一般会計予算

平成28年度の一般会計予算は、普通建設事業費や扶助費が増額となるため、予算規模は4,004億円、前年度に比べ102億円の増で、過去最大の規模となりました。

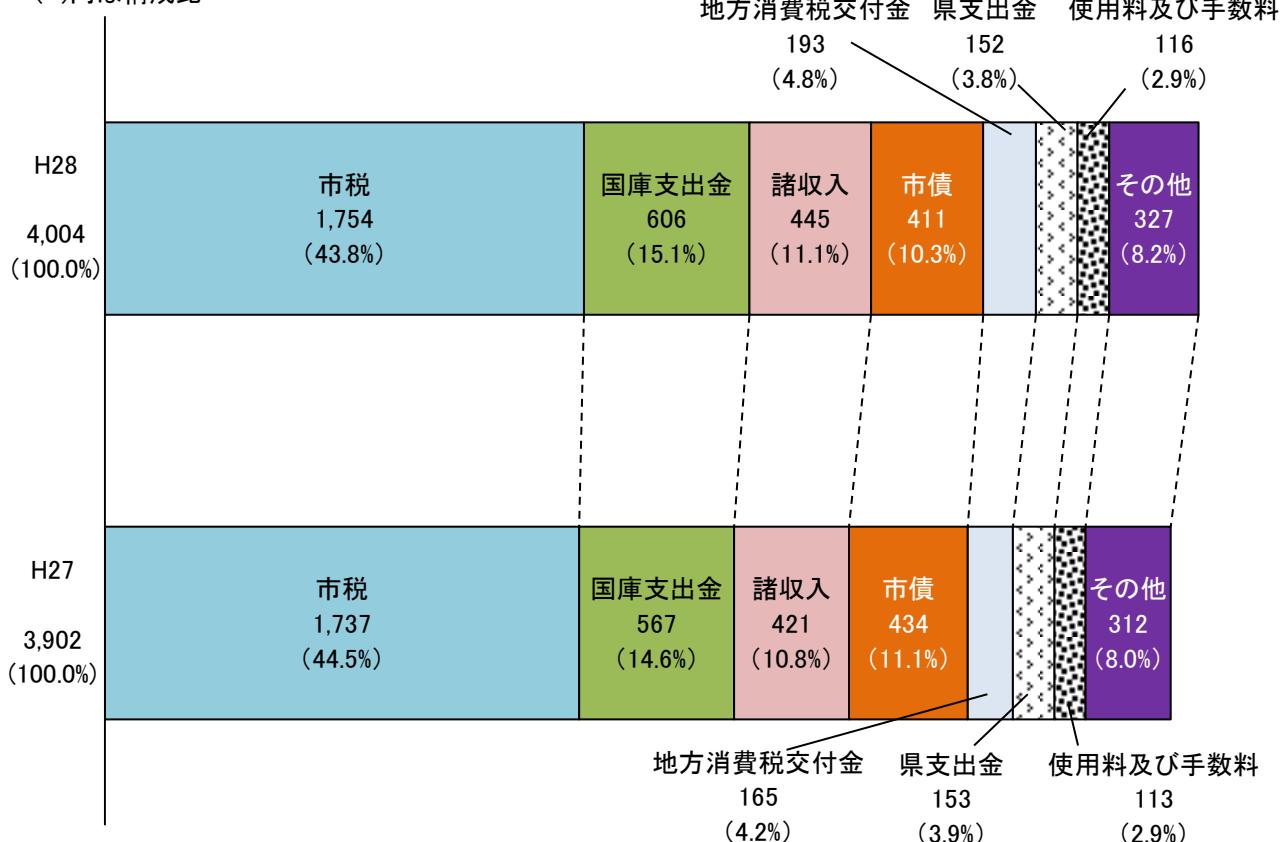


① 歳入

- 一般会計の平成28年度歳入予算の内訳は、次のとおりです。
- 市税は、税制改正の影響などにより市民税が減額となるものの、家屋の新增築や設備投資の増により固定資産税が増額となることなどから、予算額は1,754億円、構成比は43.8%となり、前年度に比べ17億円、1.0%の増となっています。
- 国庫支出金は、被保護世帯数の増に伴い生活保護費収入が増額となるほか、桜木町団地建替工事の進捗に伴い市営住宅整備費収入が増額となることなどから、予算額は606億円、構成比は15.1%となり、前年度に比べ39億円、6.8%の増となっています。
- 諸収入は、融資残高の増に伴い企業立地促進預託金収入や中小企業資金融資預託金収入が増額となることなどから、予算額は445億円、構成比は11.1%となり、前年度に比べ24億円、5.5%の増となっています。
- 市債は、こてはし学校給食センター整備の進捗に伴い建設事業債が増額となるものの、臨時財政対策債や退職手当債が減額となることなどから、予算額は411億円、構成比は10.3%となり、前年度に比べ23億円、5.2%の減となっています。
- 地方消費税交付金は、平成26年4月の消費税率引上げに伴う交付金が平年度化することにより増額となることなどから、予算額は193億円、構成比は4.8%となり、前年度に比べ28億円、17.2%の増となっています。

単位：億円

()内は構成比

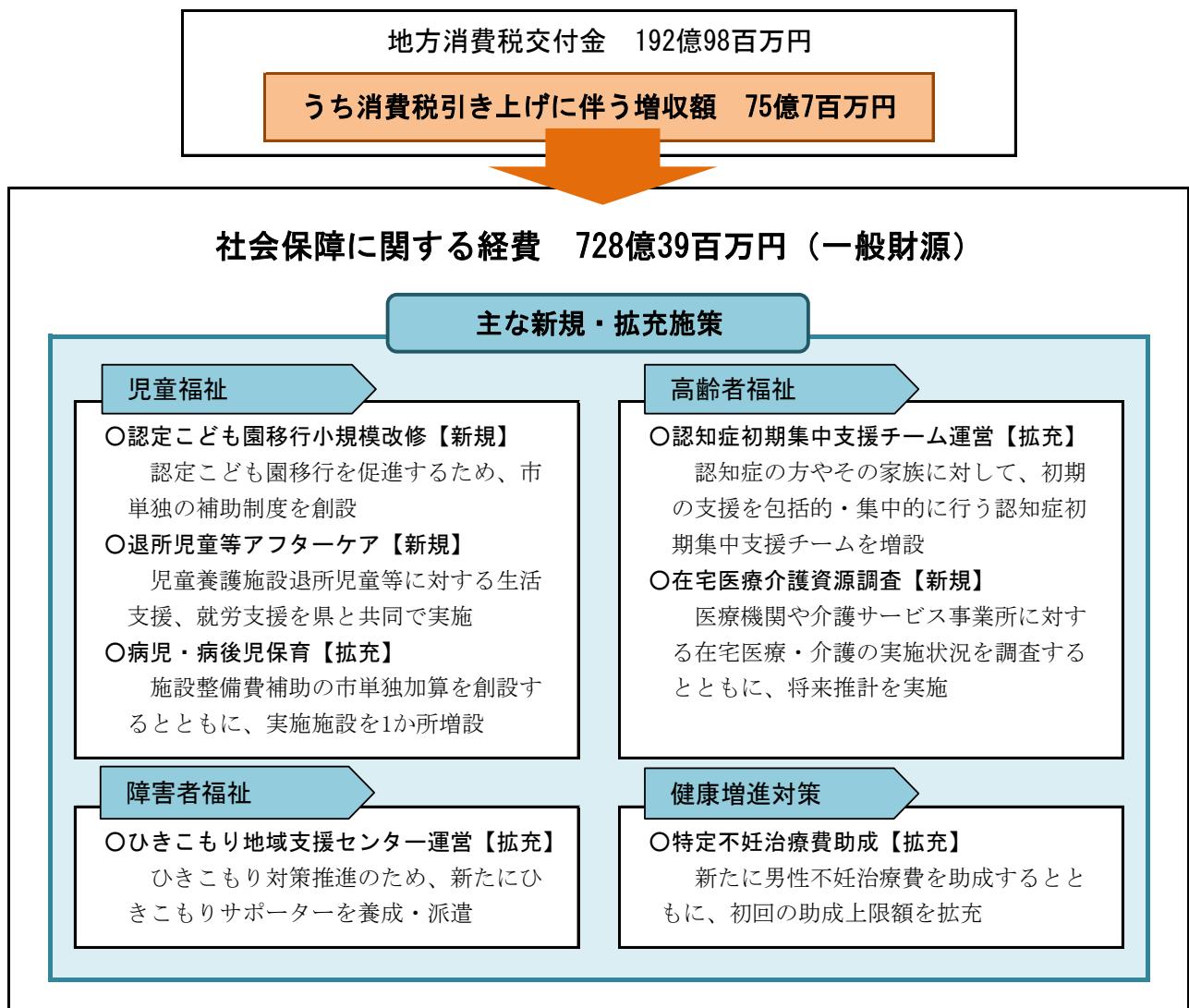


○ 消費税率引上げに伴う「增收分」の使い道について

平成26年4月より消費税率が5%から8%（国6.3%、地方1.7%）に引上げられ、引き上げに伴う增收分は、地方税法に基づき社会保障に関する経費に活用することとされました。

千葉市の平成28年度当初予算では、税率引き上げに伴う增收額は、75億7百万円となり、社会保障に関する経費728億39百万円（一般財源分）の一部として活用しています。

なお、主な新規・拡充事業として、認定こども園移行小規模改修の創設や、認知症初期集中支援チームの拡充などがあります。



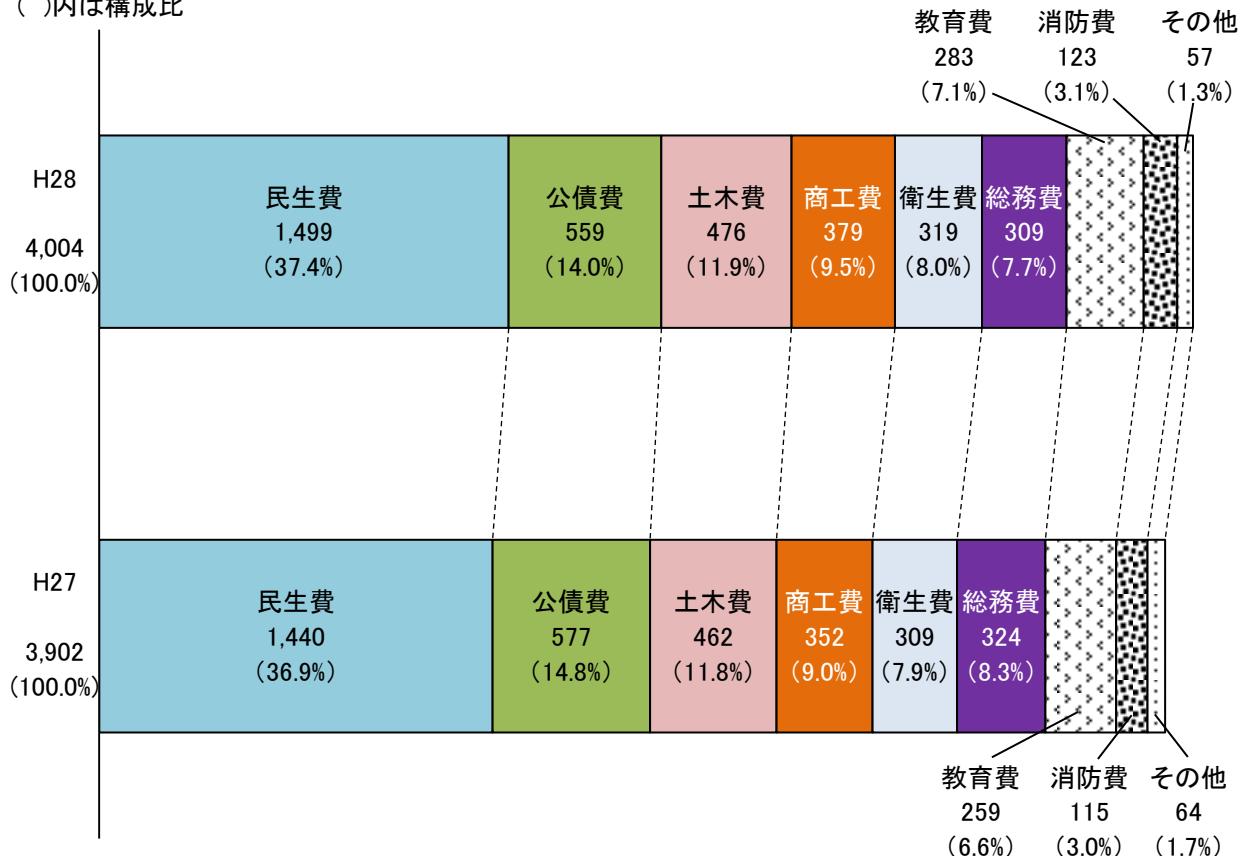
② 岁出

(ア) 目的別

- 一般会計の平成28年度歳出予算の目的別内訳は、次のとおりです。
- 民生費は、生活保護費が増額となるほか、認可保育施設への入所児童数の増に伴う子ども・子育て支援給付費や保険給付費の増に伴う介護保険事業繰出金が増額となることなどから、予算額は1,499億円、構成比は37.4%となり、前年度に比べ59億円、4.2%の増となっています。
- 土木費は、桜木町団地建替事業費のほか、東幕張地区の暫定駅前広場整備に向けた土地区画整理事業費が増額となることなどから、予算額は476億円、構成比は11.9%となり、前年度に比べ14億円、3.1%の増となっています。
- 商工費は、企業立地促進融資預託金や中小企業資金金融資預託金が増額となることなどから、予算額は379億円、構成比は9.5%となり、前年度に比べ27億円、7.7%の増となっています。
- 衛生費は、水道事業の資金収支を踏まえ出資金が増額となるほか、千葉県企業庁からの事業移管に伴い幕張クリーンセンターの管理運営費が増額となることなどから、予算額は319億円、構成比は8.0%となり、前年度に比べ10億円、3.1%の増となっています。
- 総務費は、退職者数の減に伴い退職手当が減額となるほか、建築工事の完了に伴い真砂コミュニティセンター再整備費が減額となることなどから、予算額は309億円、構成比は7.7%となり、前年度に比べ15億円、4.5%の減となっています。

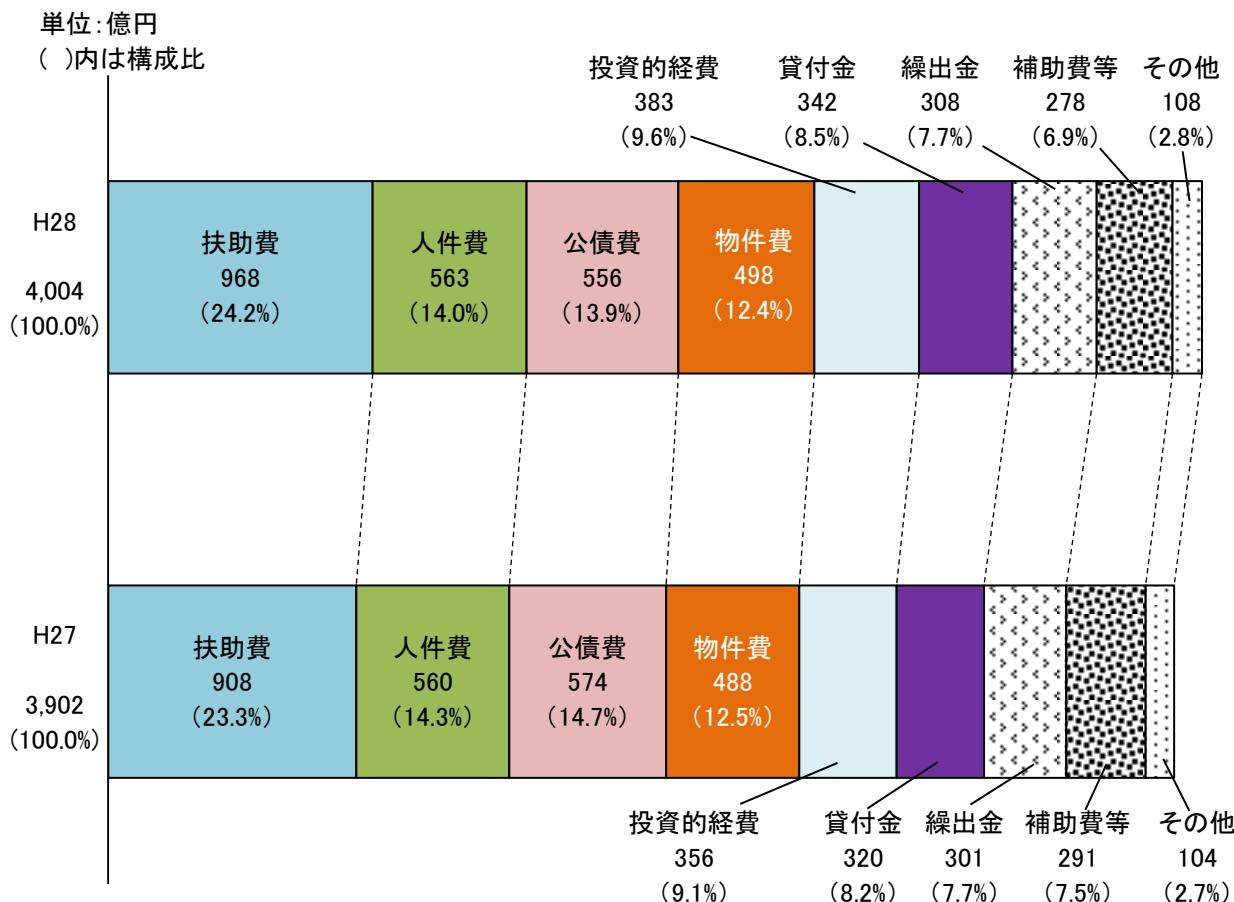
単位：億円

()内は構成比



(イ) 性質別

- 一般会計の平成28年度歳出予算の性質別内訳は、次のとおりです。
- 扶助費は、生活保護費や子ども・子育て支援給付費が増額となることなどから、予算額は968億円、構成比は24.2%となり、前年度に比べ60億円、6.5%の増となっています。
- 人件費は、給与改定により増額となることから、予算額は563億円、構成比は14.0%となり、前年度に比べ3億円、0.6%の増となっています。
- 公債費は、償還元金及び利子の減により、予算額は556億円、構成比は13.9%となり、前年度に比べ18億円、3.1%の減となっています。



③ 市債残高見込み（一般会計）

平成28年度末の一般会計の市債残高は、建設事業債の発行を抑制しているため、前年度を下回る7,068億円の見込みとなりました。

(単位：億円)

	H27年度末 (A)	H28年度 発行	H28年度 償還	H28年度末 (B)	増減額 (B)-(A)
一般会計	7,122	411	466	7,068	△ 54
(参考) 全会計	10,328	938	1,048	10,218	△ 110

第4部 財政健全化への取組み

(1) 第2期財政健全化プラン（中間見直し）

① 中間見直し（平成28年3月）の趣旨

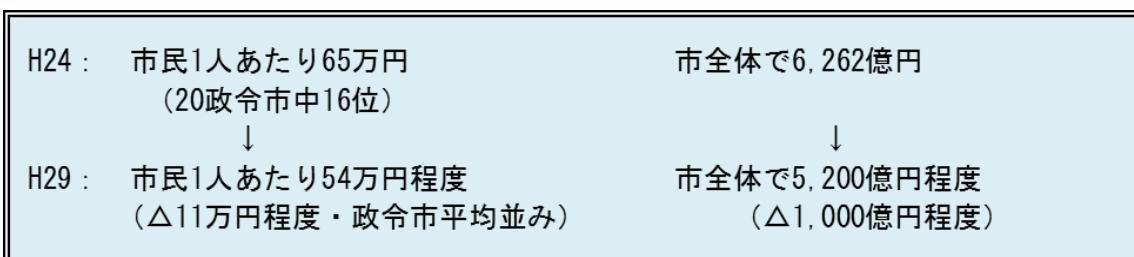
「第2期千葉市財政健全化プラン」は平成26年度から29年度における財政健全化の取組みを示したものですが、これまでの取組実績やプラン策定当時では見込めなかつた社会経済情勢の変化を今後の取組みに反映する必要があることから、プランの計画期間の折り返しとなる平成28年3月末に中間見直しを行うこととします。

② 財政健全化の対策（主要目標）

本市の財政運営や財政健全化に向けて大きな影響を与える次の4項目の合計額を「主要債務総額」とし、計画期間内に1,000億円の削減を目指します。

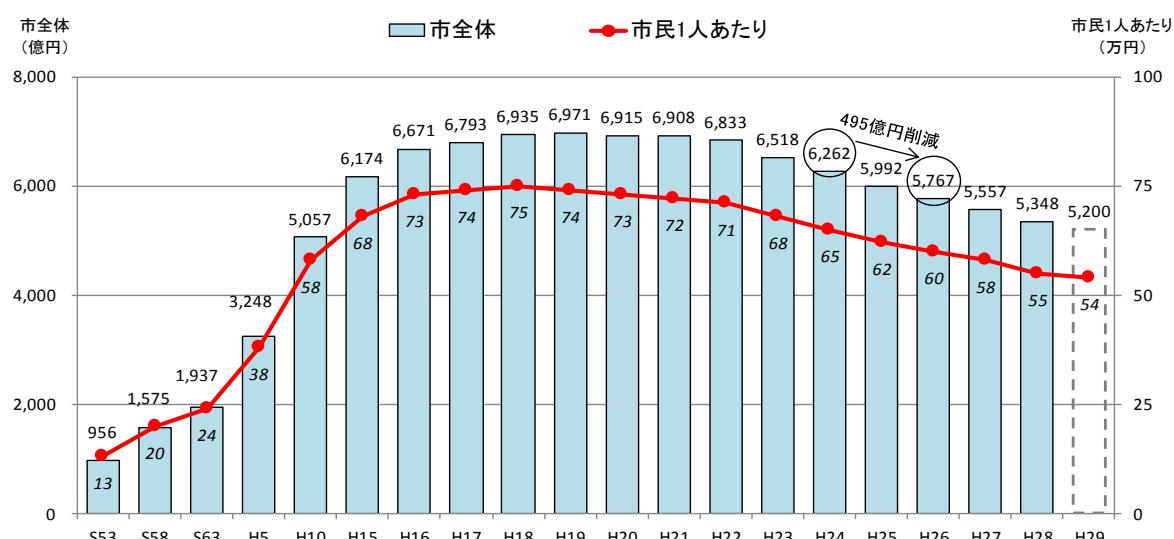
- ・建設事業債等残高（普通会計）
- ・債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）
- ・基金借入金残高
- ・国民健康保険事業累積赤字額

主要債務総額の削減目標



主要目標については、平成26年度の主要債務総額は5,767億円となり、24年度と比較して495億円減と着実に削減できています。今後も目標達成に向けて、着実に財政健全化の取組みを実施していきます。

【主要債務総額の推移】



③ 財政健全化の対策（数値目標）

「実質公債費比率」「市税の徴収率」「国民健康保険料の徴収率」についてはこれまでの取組実績を踏まえ、「適正規模の市債発行」については建設コストの高騰を踏まえ、それぞれ変更を行いました。今回の見直しを含めた数値目標は下表のとおりとなります。

項目	数値目標(H29) ⇒ 見直し後の目標	参考 (H26の状況)																					
主要債務総額の削減	主要債務総額をH29に <u>市民1人あたり54万円程度まで削減</u> (H24比△11万円程度) ⇒ 市全体で <u>5,200億円程度まで削減</u> (H24比△1,000億円程度)	60万円／人 (△5万円) 市全体で 5,767億円 (△495億円)																					
適正規模の市債発行	建設事業債（普通会計）発行額を計画期間 4年間で <u>860億円以内</u> ⇒ 建設事業債（普通会計）発行額を計画期間 4年間で <u>880億円以内</u>	179億円																					
市債残高の削減	市債（全会計）残高を 計画期間4年間で <u>400億円以上削減</u> ⇒ 同左	残高 10,314億円 (△139億円)																					
基金からの借入金の返済	<u>毎年度20億円を返済</u> ⇒ 同左	5億円返済																					
実質公債費比率の抑制	計画期間内は <u>21%未満を維持</u> ⇒ <u>19%未満を維持</u>	18.4%																					
将来負担比率の低減	計画期間内に <u>200%未満に低減</u> ⇒ 同左	231.8%																					
徴収率	<table border="1"> <tr> <td>市税</td> <td>H29に<u>96.2%とする</u> ⇒ <u>H29に97.3%とする</u></td> <td>95.7%</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険料</td> <td>H29に<u>76.1%とする</u> ⇒ <u>H29に78.8%とする</u></td> <td>75.9%</td> </tr> <tr> <td>介護保険料</td> <td>H29に<u>96.7%とする</u> ⇒ 同左</td> <td>96.0%</td> </tr> <tr> <td>保育料</td> <td>単年度ごとに設定(H26:94.9%) ⇒ 単年度ごとに設定(H28:95.4%)</td> <td>95.0%</td> </tr> <tr> <td>住宅使用料</td> <td>H29に<u>85.5%とする</u> ⇒ 同左</td> <td>80.8%</td> </tr> <tr> <td>下水道使用料</td> <td>H29に<u>95.1%とする</u> ⇒ 同左</td> <td>94.8%</td> </tr> <tr> <td>定員の削減</td> <td>H30.4.1に△80人 (H26.4.1比) ⇒ 同左</td> <td>△26人 (H27.4.1)</td> </tr> </table>	市税	H29に <u>96.2%とする</u> ⇒ <u>H29に97.3%とする</u>	95.7%	国民健康保険料	H29に <u>76.1%とする</u> ⇒ <u>H29に78.8%とする</u>	75.9%	介護保険料	H29に <u>96.7%とする</u> ⇒ 同左	96.0%	保育料	単年度ごとに設定(H26:94.9%) ⇒ 単年度ごとに設定(H28:95.4%)	95.0%	住宅使用料	H29に <u>85.5%とする</u> ⇒ 同左	80.8%	下水道使用料	H29に <u>95.1%とする</u> ⇒ 同左	94.8%	定員の削減	H30.4.1に△80人 (H26.4.1比) ⇒ 同左	△26人 (H27.4.1)	
市税	H29に <u>96.2%とする</u> ⇒ <u>H29に97.3%とする</u>	95.7%																					
国民健康保険料	H29に <u>76.1%とする</u> ⇒ <u>H29に78.8%とする</u>	75.9%																					
介護保険料	H29に <u>96.7%とする</u> ⇒ 同左	96.0%																					
保育料	単年度ごとに設定(H26:94.9%) ⇒ 単年度ごとに設定(H28:95.4%)	95.0%																					
住宅使用料	H29に <u>85.5%とする</u> ⇒ 同左	80.8%																					
下水道使用料	H29に <u>95.1%とする</u> ⇒ 同左	94.8%																					
定員の削減	H30.4.1に△80人 (H26.4.1比) ⇒ 同左	△26人 (H27.4.1)																					

④ 中間見直しを踏まえプランの達成をより確実なものとするために

本市は、将来にわたり自立し持続可能な都市となることを目指しています。現時点では主要目標をはじめ大半の数値目標については改善していますが、当初プラン策定時には見込みなかった建設コストの高騰を受けて、市債残高の削減目標にも留意しつつ、建設事業債の発行規模を変更しています。今後の建設コストと市債残高の動向を注視し、事業の適正執行と財政健全化の両立を目指していきます。

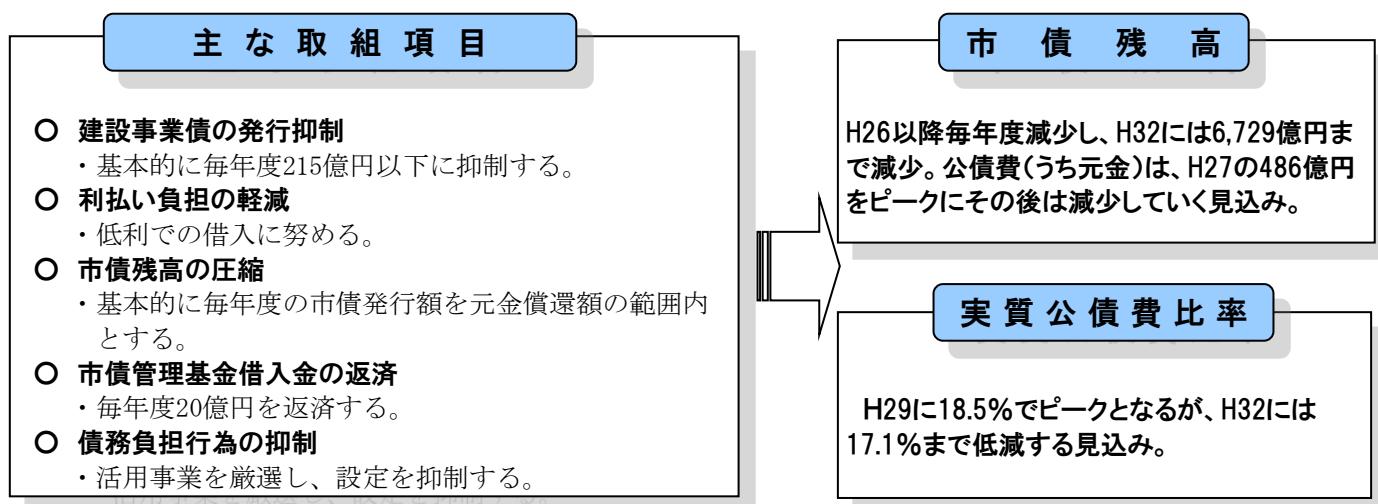
これからも全庁一丸となって、議会や市民の皆様のご理解とご協力の下、財政の健全化に向けて取り組んでまいります。

(2) 公債費負担適正化計画

実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の許可を受けるにあたり、公債費の負担を適正に管理するための計画を策定することが義務付けられています。

本市は、政令市移行に伴い、都市基盤や生活関連施設の整備に市債を活用した結果、平成17年度決算における実質公債費比率が23.0%となり、その後も比率の上昇が見込まれたことから、平成19年3月に「公債費負担適正化計画」を策定し、市債残高や実質公債費比率の低減を目指し、市債発行額の抑制などに計画的に取り組んでいます。

○ 現計画(平成27年9月更新) 期間 平成27年度から平成32年度までの6年間



○取組後の推計

(単位：億円)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
市債発行額	398	459	397	384	366	363	344
公債費元利償還金	579	587	576	586	562	584	566
うち元金	472	486	474	478	455	476	454
年度末残高	7,239	7,212	7,135	7,041	6,952	6,839	6,729
標準財政規模	2,067	2,105	2,100	2,090	2,090	2,090	2,100
実質公債費比率（3か年）	18.4%	18.3%	18.4%	18.5%	17.9%	18.0%	17.1%

※H26は、決算数値を反映

※市債の発行・償還・残高は普通会計ベース

なお、現行計画は平成27年9月に更新したものであり、今後も、決算等にあわせて計画の更新を行う予定です。

参考資料（経年推移）

本資料における各数値について、過去5年間の推移は次表のとおりです。

○決算規模等 (P. 8~9) ※企業会計除く (単位:億円)

		H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	歳入	3,691	3,681	3,691	3,640	3,794
	歳出	3,681	3,650	3,674	3,610	3,761
	実質収支	3	17	12	28	30
特別会計	歳入	3,004	2,983	3,136	3,248	3,366
	歳出	3,122	3,094	3,241	3,329	3,428
	実質収支	▲ 118	▲ 114	▲ 111	▲ 81	▲ 62
合計	うち国民健康保険事業	▲ 120	▲ 118	▲ 116	▲ 99	▲ 85
	歳入	6,695	6,664	6,828	6,888	7,160
	歳出	6,803	6,744	6,915	6,938	7,189
	実質収支	▲ 115	▲ 97	▲ 99	▲ 53	▲ 32

○一般会計決算：歳入 (P. 10)

(単位:億円)

	H22	H23	H24	H25	H26
市税	1,695 (45.9%)	1,704 (46.3%)	1,690 (45.8%)	1,721 (47.3%)	1,750 (46.1%)
国庫支出金	508 (13.8%)	522 (14.2%)	506 (13.7%)	546 (15.0%)	597 (15.7%)
市債	561 (15.2%)	393 (10.7%)	404 (11.0%)	400 (11.0%)	398 (10.5%)
諸収入	386 (10.5%)	470 (12.8%)	495 (13.4%)	385 (10.6%)	386 (10.2%)
県支出金	103 (2.8%)	108 (2.9%)	122 (3.3%)	111 (3.1%)	124 (3.3%)
地方消費税交付金	90 (2.4%)	91 (2.5%)	92 (2.5%)	92 (2.5%)	109 (2.3%)
使用料・手数料	78 (2.1%)	72 (1.9%)	75 (2.0%)	80 (2.2%)	88 (2.9%)
その他	270 (7.3%)	321 (8.7%)	307 (8.3%)	305 (8.3%)	342 (9.0%)

※下段は全体に占める構成比

○一般会計決算：歳出（目的別）(P. 11)

(単位:億円)

	H22	H23	H24	H25	H26
民生費	1,143 (31.1%)	1,218 (33.4%)	1,236 (33.6%)	1,284 (35.6%)	1,371 (36.4%)
公債費	600 (16.3%)	569 (15.6%)	568 (15.5%)	559 (15.5%)	567 (15.1%)
土木費	460 (12.5%)	392 (10.7%)	403 (11.0%)	417 (11.5%)	448 (11.9%)
商工費	351 (9.5%)	417 (11.4%)	420 (11.4%)	323 (8.9%)	328 (8.7%)
衛生費	266 (7.2%)	281 (7.7%)	274 (7.5%)	270 (7.5%)	305 (8.1%)
総務費	424 (11.5%)	288 (7.9%)	293 (8.0%)	311 (8.6%)	301 (8.0%)
教育費	288 (7.8%)	290 (7.9%)	296 (8.0%)	284 (7.9%)	282 (7.5%)
消防費	113 (3.1%)	116 (3.2%)	139 (3.8%)	108 (3.0%)	104 (2.8%)
その他	36 (1.0%)	79 (2.2%)	45 (1.2%)	54 (1.5%)	55 (1.5%)

※下段は全体に占める構成比

○一般会計決算：歳出（性質別）(P. 12)

(単位:億円)

	H22	H23	H24	H25	H26
扶助費	747 (20.3%)	790 (21.7%)	809 (22.0%)	837 (23.2%)	890 (23.6%)
公債費	596 (16.2%)	567 (15.5%)	566 (15.4%)	557 (15.4%)	565 (15.0%)
人件費	578 (15.7%)	581 (15.9%)	567 (15.4%)	551 (15.2%)	548 (14.6%)
物件費	406 (11.0%)	417 (11.4%)	411 (11.2%)	429 (11.9%)	451 (12.0%)
投資的経費	355 (9.6%)	329 (9.0%)	327 (8.9%)	305 (8.5%)	316 (8.4%)
投資及び出資金・貸付金	318 (8.6%)	388 (10.6%)	395 (10.8%)	299 (8.3%)	308 (8.2%)
補助費等	405 (11.0%)	261 (7.1%)	265 (7.2%)	263 (7.3%)	280 (7.4%)
繰出金	201 (5.5%)	239 (6.6%)	254 (6.9%)	274 (7.6%)	278 (7.4%)
その他	75 (2.1%)	78 (2.2%)	80 (2.2%)	95 (2.6%)	125 (3.4%)

※下段は全体に占める構成比

○健全化判断比率等 (P. 14~15)

(単位: %)

	H22	H23	H24	H25	H26
健全化判断比率	実質赤字比率	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)
	連結実質赤字比率	2.87 (19/19)	2.43 (19/19)	2.59 (20/20)	0.83 (20/20)
	実質公債費比率	21.4 (19/19)	20.5 (19/19)	19.5 (20/20)	18.4 (20/20)
	政令市平均	11.8	11.3	10.8	10.4
	将来負担比率	285.3 (19/19)	268.5 (19/19)	261.1 (20/20)	248.0 (20/20)
	政令市平均	147.0	136.4	125.9	116.6
資金不足比率					
発生なし					

※ () は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

※実質赤字比率は、H20・21に京都市のみ発生している。

※連結実質赤字比率は、千葉市以外では、H20~22に京都市のみ発生している。

○将来負担 (P. 17~19)

(単位: 億円)

	H22	H23	H24	H25	H26
市債残高（全会計）	10,815	10,685	10,581	10,453	10,314
	うち建設事業債等	9,173	8,870	8,631	8,360
	うち普通会計	7,483	7,425	7,369	7,313
債務負担行為支出予定額 (建設事業分)（全会計）	636	540	437	375	318
	うち普通会計	575	492	415	360
基金残高	702	879	1,030	1,205	1,307
	財政調整基金	11	22	21	37
	市債管理基金	596	769	912	1,069
その他の基金	95	88	97	99	136
基金借入金残高	297	297	312	312	307
市債管理基金	232	232	247	247	242
その他の基金	65	65	65	65	65

○財政比較分析（財政指標）（P. 20～22）

	H22	H23	H24	H25	H26
経常収支比率 (%)	97.7% (15/19)	96.3% (13/19)	97.5% (15/20)	95.5% (11/20)	97.4% (12/20)
政令市平均 (%)	94.2%	94.6%	94.7%	94.6%	95.7%
財政力指数	1.00 (5/19)	0.97 (6/19)	0.95 (6/20)	0.95 (5/20)	0.95 (5/20)
政令市平均	0.86	0.85	0.83	0.84	0.85

※（ ）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

○財政比較分析（普通会計・市民1人あたり）（P. 23～27）

（単位：千円）

	H22	H23	H24	H25	H26
市税収入	181 (6/19)	182 (6/19)	176 (6/20)	179 (6/20)	182 (6/20)
政令市平均	177	177	171	172	176
市税徴収率 (%)	92.7 (19/19)	93.2 (19/19)	93.6 (19/20)	94.6 (18/20)	95.7 (17/20)
政令市平均 (%)	95.1	95.5	95.8	96.3	96.9
人件費	62 (5/19)	62 (7/19)	59 (5/20)	57 (6/20)	57 (5/20)
政令市平均	69	68	65	62	63
扶助費	80 (7/19)	84 (6/19)	84 (6/20)	87 (6/20)	92 (6/20)
政令市平均	101	107	106	108	114
公債費	65 (14/19)	62 (13/19)	61 (14/20)	60 (12/20)	60 (14/20)
政令市平均	57	58	56	56	55
投資的経費	39 (2/19)	36 (2/19)	35 (3/20)	33 (2/20)	33 (1/20)
政令市平均	56	57	54	57	59
市債残高	799 (15/19)	792 (14/19)	769 (15/20)	762 (15/20)	752 (15/20)
政令市平均	629	634	619	624	631
債務負担行為支出予定額	147 (18/19)	127 (18/19)	109 (16/20)	98 (15/20)	92 (14/20)
政令市平均	77	76	77	82	79

※（ ）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

○予算規模 (P. 31~32) ※企業会計除く

(単位:億円)

	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	3,658	3,595	3,753	3,902	4,004
特別会計	3,162	3,183	3,390	3,805	3,494
合計	6,821	6,778	7,143	7,707	7,498

○一般会計予算 : 歳入 (P. 33)

(単位:億円)

	H24	H25	H26	H27	H28
市税	1,708 (46.7%)	1,705 (47.4%)	1,755 (46.8%)	1,737 (44.5%)	1,754 (43.8%)
国庫支出金	476 (13.0%)	512 (14.2%)	547 (14.6%)	567 (14.6%)	606 (15.1%)
諸収入	500 (13.7%)	385 (10.7%)	406 (10.8%)	421 (10.8%)	445 (11.1%)
市債	384 (10.5%)	401 (11.2%)	422 (11.2%)	434 (11.1%)	411 (10.3%)
地方消費税交付金	94 (2.6%)	90 (2.5%)	108 (2.9%)	165 (4.2%)	193 (4.8%)
県支出金	121 (3.3%)	115 (3.2%)	134 (3.6%)	153 (3.9%)	152 (3.8%)
使用料及び手数料	79 (2.1%)	87 (2.4%)	87 (2.4%)	113 (2.9%)	116 (2.9%)
地方交付税	96 (2.6%)	59 (1.6%)	60 (1.6%)	73 (1.9%)	94 (2.4%)
その他	200 (5.5%)	241 (6.8%)	234 (6.1%)	239 (6.1%)	233 (5.8%)

※下段は全体に占める構成比

○一般会計予算 : 歳出 (目的別) (P. 35)

(単位:億円)

	H24	H25	H26	H27	H28
民生費	1,238 (33.8%)	1,301 (36.2%)	1,375 (36.6%)	1,440 (36.9%)	1,499 (37.4%)
公債費	574 (15.7%)	563 (15.7%)	572 (15.2%)	577 (14.8%)	559 (14.0%)
土木費	418 (11.4%)	413 (11.5%)	462 (12.3%)	462 (11.8%)	476 (11.9%)
商工費	420 (11.5%)	324 (9.0%)	346 (9.2%)	352 (9.0%)	379 (9.5%)
衛生費	279 (7.6%)	277 (7.7%)	288 (7.7%)	309 (7.9%)	319 (8.0%)
総務費	284 (7.8%)	303 (8.4%)	300 (8.0%)	324 (8.3%)	309 (7.7%)
教育費	246 (6.7%)	242 (6.7%)	245 (6.5%)	259 (6.6%)	283 (7.1%)
消防費	138 (3.8%)	113 (3.1%)	107 (2.9%)	115 (3.0%)	123 (3.1%)
その他	61 (1.7%)	59 (1.7%)	58 (1.6%)	64 (1.7%)	57 (1.3%)

※下段は全体に占める構成比

○一般会計予算：歳出（性質別）(P. 36)

(単位:億円)

	H24	H25	H26	H27	H28
扶助費	785 (21.5%)	832 (23.2%)	877 (23.3%)	908 (23.3%)	968 (24.2%)
人件費	574 (15.7%)	565 (15.7%)	550 (14.7%)	560 (14.3%)	563 (14.0%)
公債費	572 (15.6%)	561 (15.6%)	569 (15.2%)	574 (14.7%)	556 (13.9%)
物件費	423 (11.5%)	440 (12.2%)	461 (12.3%)	488 (12.5%)	498 (12.4%)
投資的経費	295 (8.0%)	267 (7.4%)	320 (8.5%)	356 (9.1%)	383 (9.6%)
貸付金	392 (10.7%)	296 (8.2%)	313 (8.3%)	320 (8.2%)	342 (8.5%)
繰出金	270 (7.4%)	281 (7.8%)	286 (7.6%)	301 (7.7%)	308 (7.7%)
補助費等	269 (7.4%)	268 (7.5%)	281 (7.5%)	291 (7.5%)	278 (6.9%)
その他	78 (2.2%)	85 (2.4%)	96 (2.6%)	104 (2.7%)	108 (2.8%)

※下段は全体に占める構成比

財政関係資料について

本資料をはじめとした財政関係資料は、千葉市ホームページでも掲載しています。

○千葉市ホームページアドレス

<http://www.city.chiba.jp/>

○本資料の検索方法

千葉市トップページ右上の「組織から探す」をクリック

→ 市の組織から「財政局」をクリック

→ 財政局トップページの「財政課」をクリック

→ 財政課トップページの「千葉市財政の概要」をクリック

○その他の掲載資料

・千葉市の財政について

(みんなの財政、予算、決算、健全化判断比率等、財政状況の公表 など)

・財政健全化へ向けて

(「脱・財政危機」宣言、財政健全化に関わる計画 など)

・その他

(補助金の適正化 など)



平成28年5月

千葉市財政の概要
(平成26年度決算・平成28年度当初予算)

作成 千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港1番1号
電話 043（245）5077